

キルギスタン共和国  
全国ラジオ・テレビ放送網整備計画調査  
事前調査報告書

平成5年8月

国際協力事業団

社調二

J R

93 - 113

キルギスタン共和国全国ラジオ・テレビ放送網整備計画調査事前調査報告書

平成5年8月

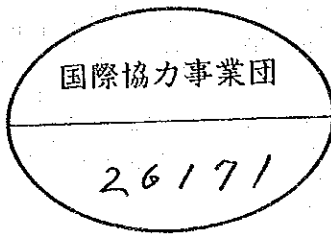
91  
79  
53



JICA LIBRARY



1112539[0]



国際協力事業団

26171

キルギスタン共和国  
全国ラジオ・テレビ放送網整備計画調査  
事前調査報告書

平成5年8月

国際協力事業団

## 序 文

日本国政府は、キルギスタン国政府の要請に基づき、同国のラジオ・テレビ放送網整備計画に係る調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することといたしました。

当事業団は、本格調査に先立ち、本格調査を円滑かつ効果的に進めるため、平成5年7月18日から8月7日までの21日間にわたり、郵政大臣官房国際部国際協力課調査官 鈴木薫氏を団長とする事前調査団（S/W協議）を現地に派遣しました。

調査団は本件の背景を確認するとともにキルギスタン国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査の結果を踏まえ、本格調査に関するS/Wに署名しました。

本報告書は、今回の調査を取りまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

最後に、本調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成5年8月

国際協力事業団  
理事 佐藤 清









S/W協議 (国営テレビ・ラジオ放送協会にて)



中央席は放送協会総裁



S/W協議  
(海外投資經濟委員會委員長室にて)  
中央席は同委員會委員長



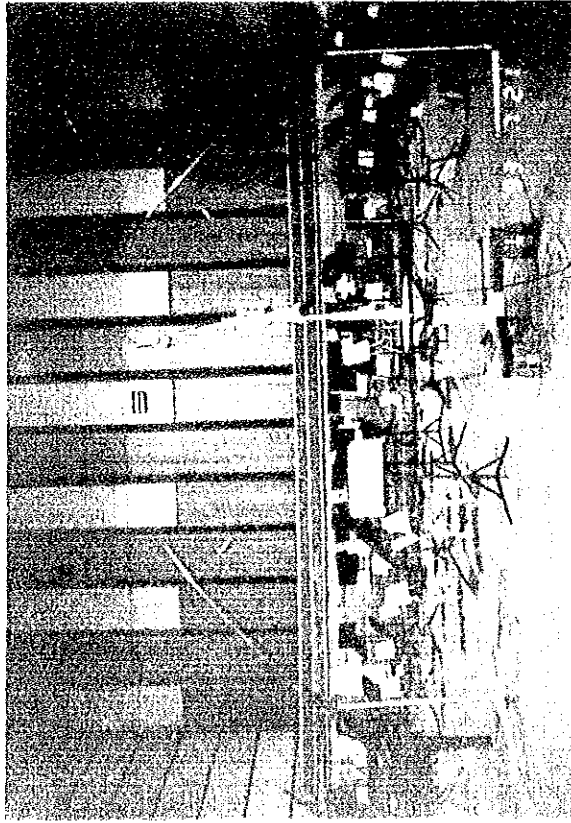
S/W、M/M署名  
(国営テレビ・ラジオ放送協会にて)



S/W、M/M署名  
(国営テレビ・ラジオ放送協会にて)  
中央席は同放送協会総裁



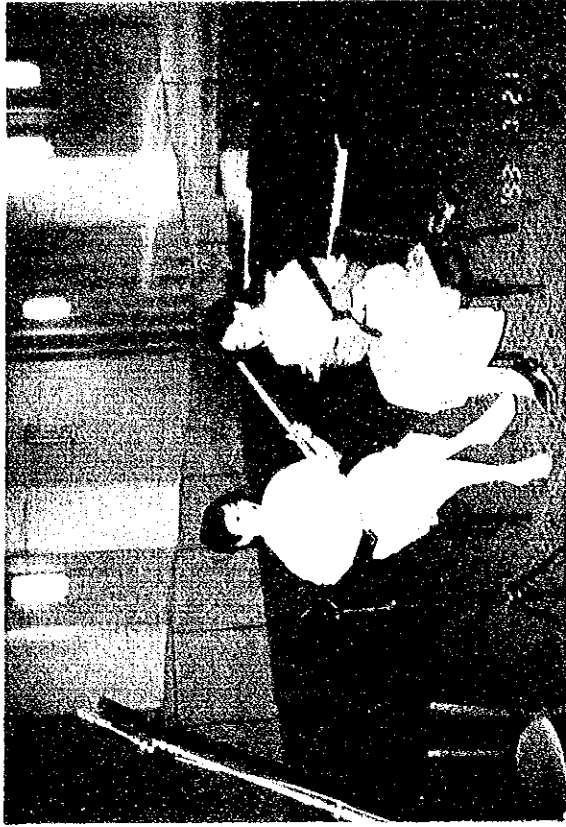
S/W、M/M署名後総裁と握手  
(国営テレビ・ラジオ放送協会にて)  
中央席は同放送協会総裁



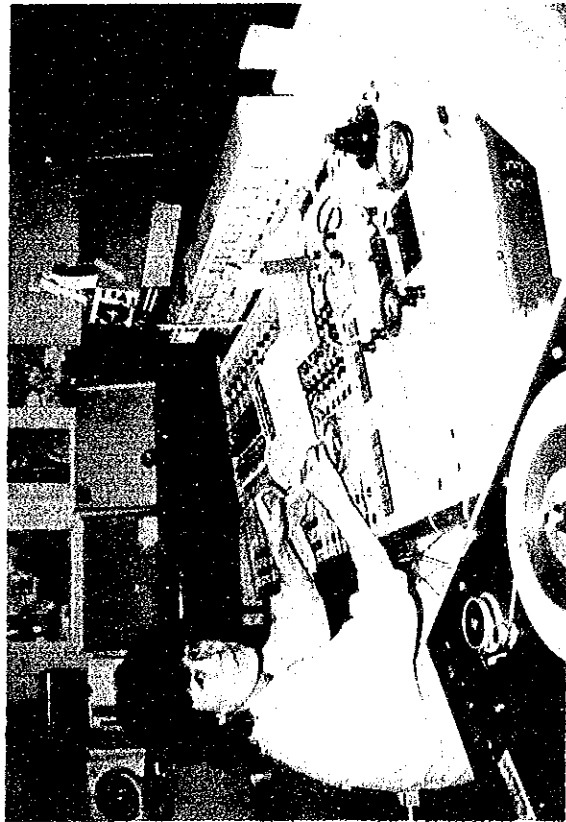
オーケストラスタジオ



ラジオ録音スタジオ副調整室



音楽録音スタジオ



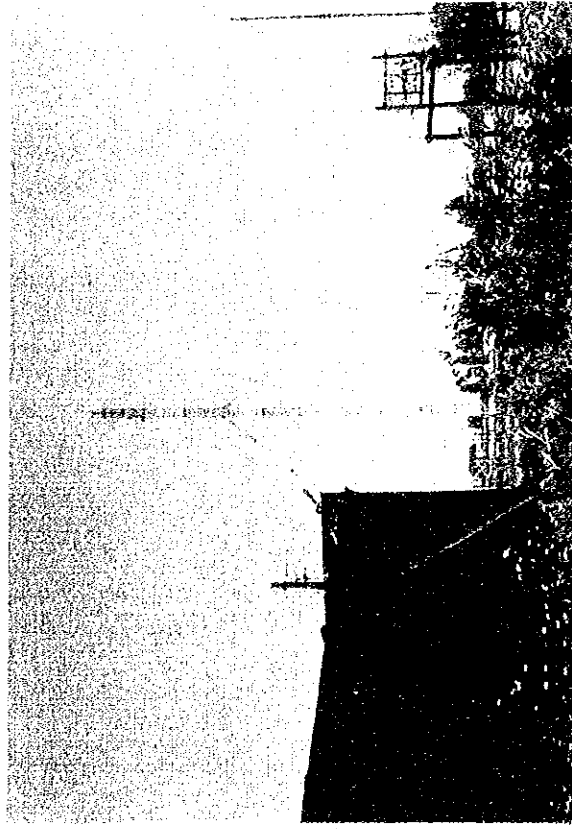
ラジオ録音スタジオ副調整室



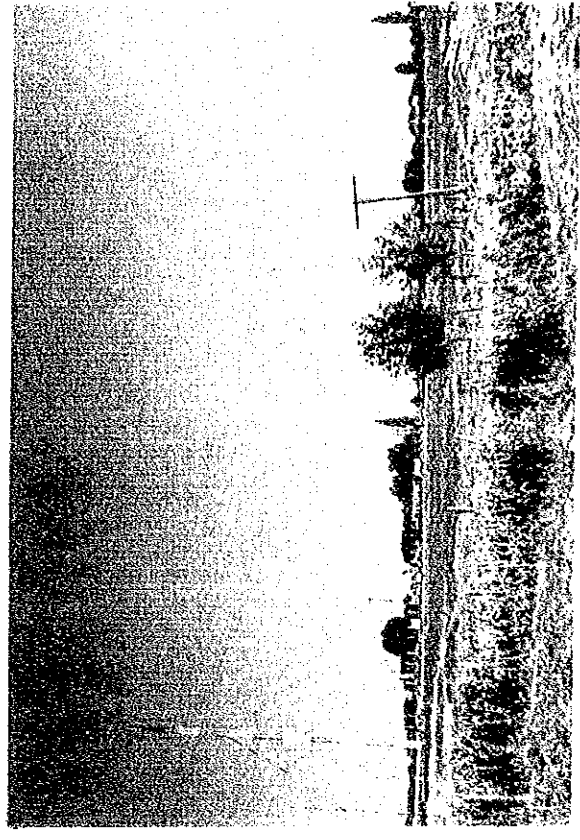
中波放送アンテナ (クラスナヤ・レチカ)



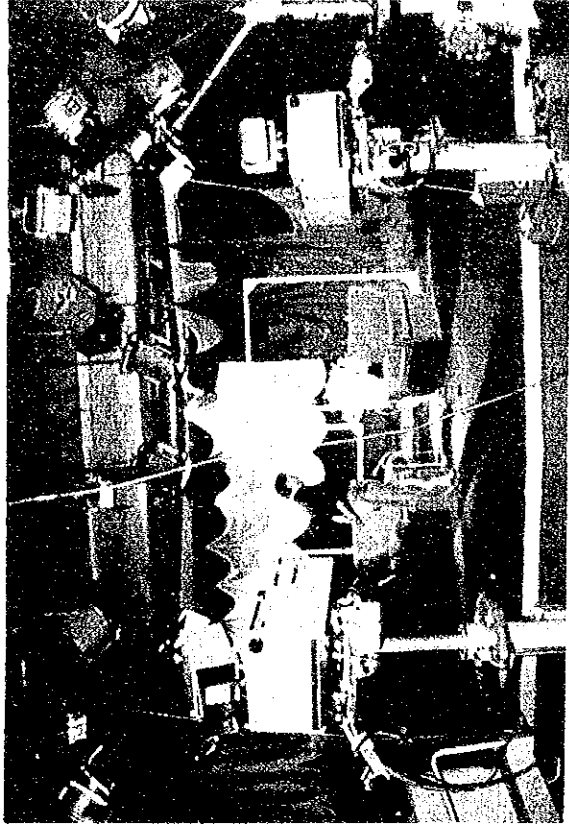
中波送信機室 (クラスナヤ・レチカ)



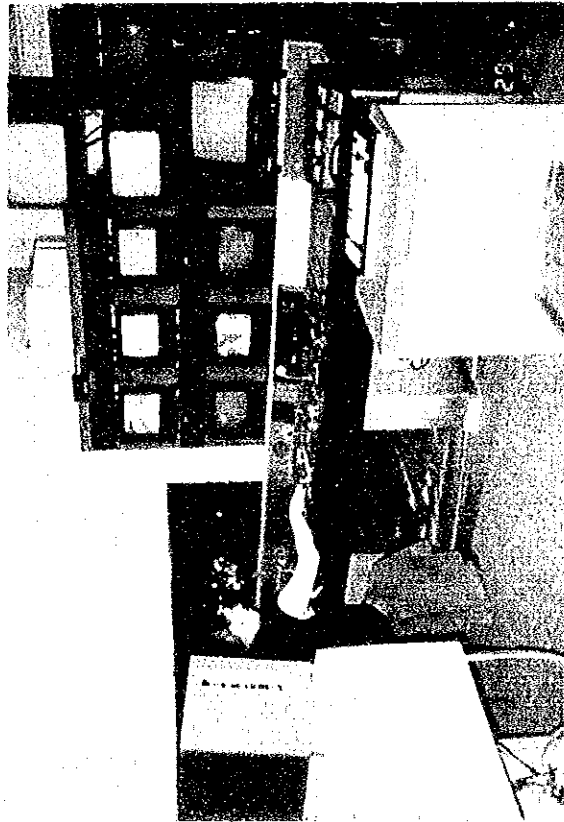
ラジオ送信所 (クラスナヤ・レチカ) 局舎とアンテナ



ラジオ送信所 (クラスナヤ・レチカ) 全景  
左側に見える建物が送信機局舎



テレビスタジオ

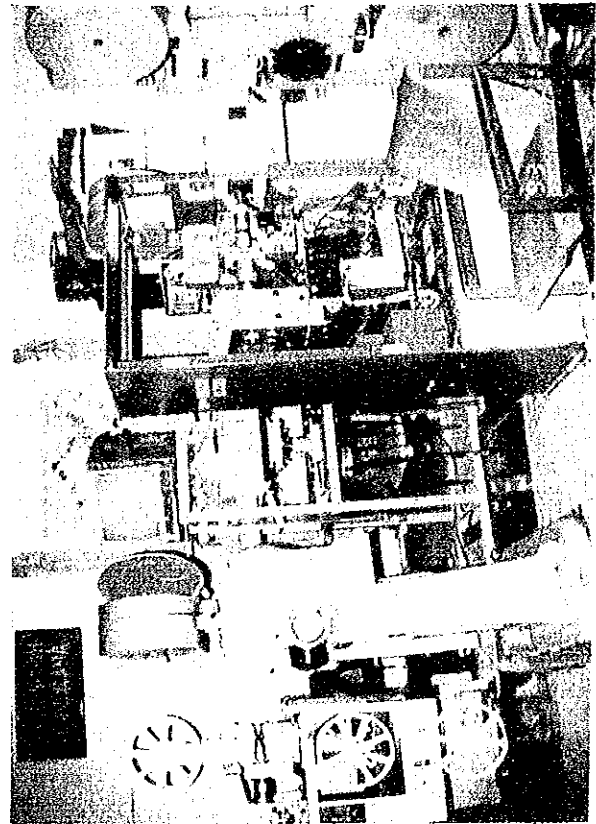


テレビスタジオ副調整室

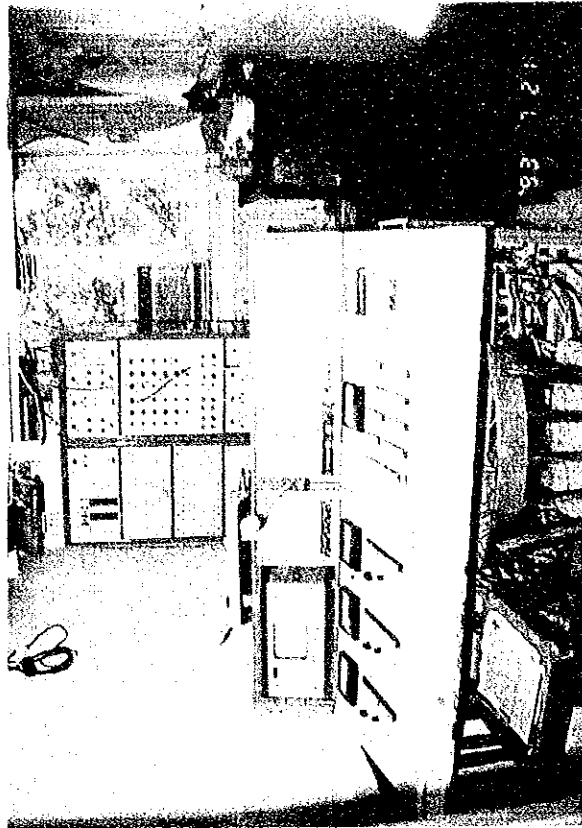




テレビ中継車



テレビ本装置



テレビ番組送出室



テレビアンテナ塔  
テレビセンター（スタジオ）建物の裏手にある



テレビセンター（スタジオ）建物



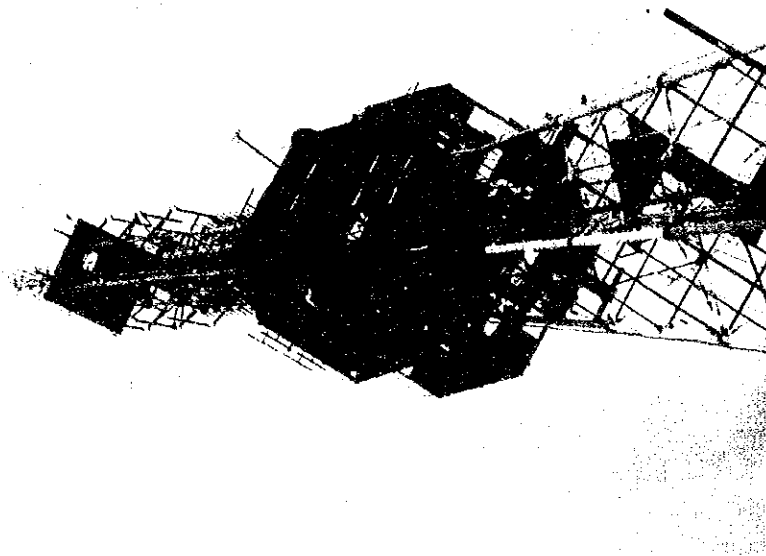
テレビ・FMアンテナ鉄塔



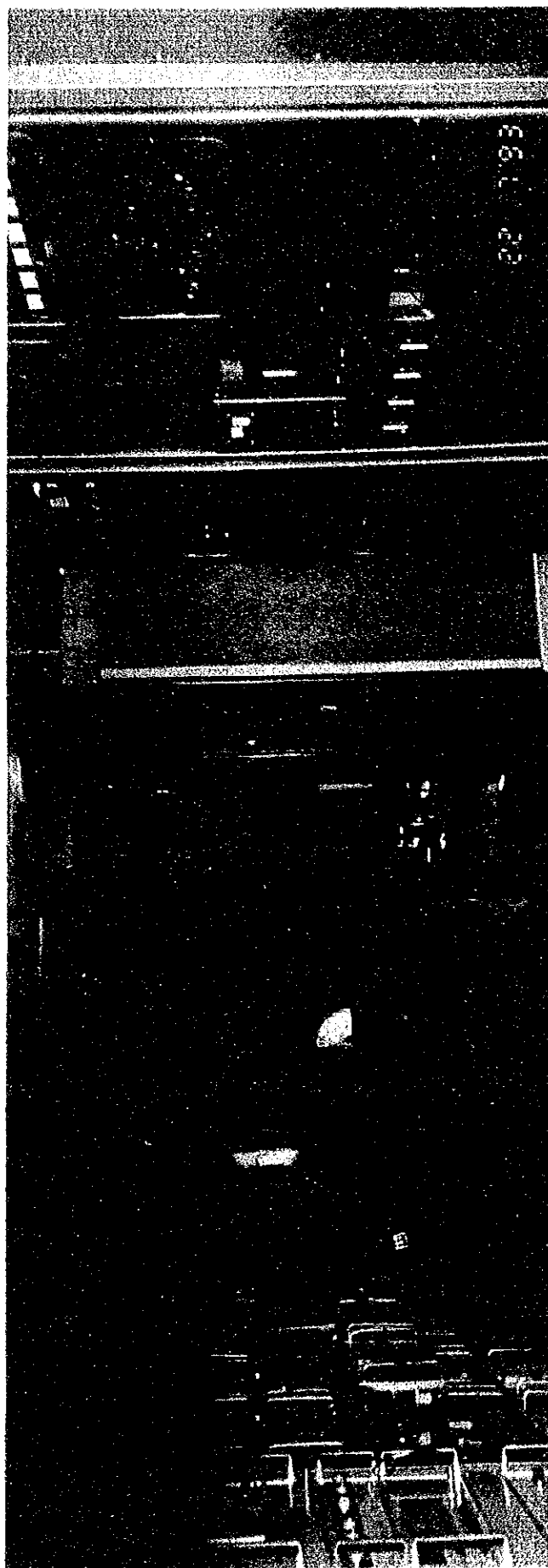
通信省テレビ・FM送信所



テレビ送信機室



テレビ・FMアンテナ群



テレビ送信機（奥）とFM送信機（右手前）



# 目 次

序 文  
地 図  
写 真

## 第1章 序論

|                  |   |
|------------------|---|
| 1-1 調査の目的 .....  | 1 |
| 1-2 調査団員構成 ..... | 1 |
| 1-3 事前調査日程 ..... | 2 |

## 第2章 協議結果

|                        |   |
|------------------------|---|
| 2-1 要請の背景・経緯及び内容 ..... | 4 |
| 2-2 協議の概要 .....        | 6 |
| 2-2-1 協議内容及び合意内容 ..... | 6 |
| 2-2-2 その他 .....        | 7 |

## 第3章 調査結果

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 3-1 キルギスタン共和国の一般事情 ..... | 10 |
| 3-1-1 一般事情 .....         | 10 |
| 3-1-2 政治的背景 .....        | 11 |
| 3-1-3 政治体制 .....         | 14 |
| 3-1-4 産業・経済 .....        | 15 |
| 3-1-5 通貨 .....           | 18 |
| 3-1-6 雇用状況 .....         | 18 |
| 3-1-7 財政 .....           | 19 |
| 3-1-8 貿易と対外債務 .....      | 21 |
| 3-1-9 日本との関係 .....       | 22 |

## 第4章 キルギスタン国のラジオ・テレビ放送の現状と問題点

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 4-1 経済インフラ全体における放送セクターの位置付け ..... | 24 |
| 4-1-1 情報の流通に対する国家としての基本的考え方 ..... | 24 |
| 4-1-2 受信機の普及率及びその推移 .....         | 24 |
| 4-1-3 放送に対するキルギスタン国の基本的政策 .....   | 25 |

|       |                           |    |
|-------|---------------------------|----|
| 4-2   | 放送網整備に関する開発政策             | 27 |
| 4-2-1 | 既存の計画                     | 27 |
| 4-2-2 | 放送プログラムに対する方針             | 28 |
| 4-3   | 放送分野を管理する行政庁及び放送事業の運営体    | 28 |
| 4-3-1 | 放送事業を管理・運営する組織            | 28 |
| 4-3-2 | 放送事業を運営する組織               | 32 |
| 4-4   | 放送分野の開発における予算措置           | 38 |
| 4-4-1 | 政府総予算に占める放送関係予算額の割合       | 38 |
| 4-4-2 | 予算計上の仕組み                  | 38 |
| 4-4-3 | 放送事業体の収入                  | 38 |
| 4-5   | 放送サービスの現況                 | 41 |
| 4-5-1 | ラジオ放送サービスの概要              | 42 |
| 4-5-2 | テレビ放送サービスの概要              | 45 |
| 4-6   | 放送施設の概要                   | 47 |
| 4-6-1 | 番組制作施設                    | 48 |
| 4-6-2 | 送信施設                      | 52 |
| 4-6-3 | 番組伝送施設                    | 55 |
| 4-6-4 | 国営テレビ・ラジオ放送協会の施設整備マスタープラン | 55 |
| 4-7   | 放送分野における技術水準              | 56 |
| 4-7-1 | 技術基準                      | 56 |
| 4-7-2 | 技術者の技術水準                  | 57 |

## 第5章 本格調査に対する提言

|     |              |    |
|-----|--------------|----|
| 5-1 | 調査の基本方針      | 59 |
| 5-2 | 調査の項目と内容     | 61 |
| 5-3 | 要員計画         | 66 |
| 5-4 | 調査実施のための必要機材 | 67 |
| 5-5 | 調査実施上の留意事項   | 69 |

## 付属資料

|        |                    |     |
|--------|--------------------|-----|
| 付属資料-1 | 開発調査申請書（英語版）       | 73  |
| 付属資料-2 | 開発調査申請書（日本語翻訳版）    | 85  |
| 付属資料-3 | SCOPE OF WORK（英語版） | 101 |
| 付属資料-4 | 議事録（英語版）           | 109 |



|         |   |     |
|---------|---|-----|
| 付属資料-5  | QUESTIONNAIRE .....                                       | 117 |
| 付属資料-6  | キルギスタン共和国ラジオ・テレビ全国放送網の<br>近代化と発展のためのマスタープラン（ロシア語版） .....  | 131 |
| 付属資料-7  | キルギスタン共和国ラジオ・テレビ全国放送網の<br>近代化と発展のためのマスタープラン（日本語翻訳版） ..... | 137 |
| 付属資料-8  | 国営テレビ・ラジオ放送協会に関する規定文書（ロシア語版） .....                        | 143 |
| 付属資料-9  | 国営テレビ・ラジオ放送協会に関する規定文書（日本語翻訳版） .....                       | 155 |
| 付属資料-10 | 海外投資経済委員会に関する法規（英語版） .....                                | 167 |
| 付属資料-11 | 海外投資経済委員会に関する法規（日本語翻訳版） .....                             | 177 |
| 付属資料-12 | 国家投資計画 放送関連抜粋（日本語翻訳版） .....                               | 189 |
| 付属資料-13 | 面談者リスト .....  | 193 |
| 付属資料-14 | 収集資料リスト .....   | 197 |



## 第1章 序論

### 1-1 調査の目的

キルギスタン国政府の要請に基づき、同国全土を対象としたラジオ・テレビ放送網整備に係るマスタープランを策定するものであり、今回は実施調査のS/W協議・署名を目的として事前調査団(S/W協議)を派遣するものである。

### 1-2 調査団員構成

| 氏名        | 担当分野       | 現職                           |
|-----------|------------|------------------------------|
| 1. 鈴木 薫   | 総括<br>(団長) | 郵政省大臣官房国際部国際協力課調査官           |
| 2. 柳沢 香枝  | 調査企画       | 国際協力事業団社会開発調査部社会開発調査第2課 課長代理 |
| 3. 山崎 尚男  | 放送網計画      | 国際協力事業団国際協力総合研究所<br>国際協力専門員  |
| 4. 平田 正幸  | 演奏施設計画     | (有)国際技術協力研究所                 |
| 5. 国府 康昌  | 送信施設計画     | (有)国際技術協力研究所                 |
| 6. 佐々木 和雄 | 番組伝送計画     | (助)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング  |
| 7. 大坪 燈   | 通訳         | 国際協力事業団社会開発協力部               |

1-3 事前調査日程

| 日順 | 月 日   | 行 程                               | 内 容   |
|----|-------|-----------------------------------|---|
| 1  | 7月18日 | 成 田 発 → JL-441 → モスクワ着            | 平田、国府、大坪  |
| 2  | 7月19日 | モスクワ発 → SU-607 → ビシュケク着           |   |
| 3  | 7月20日 | 外国投資経済委員会<br>国営テレビ・ラジオ放送協会        | 委員長表敬・打合せ<br>総裁表敬<br>S/W(案)及び<br>質問状の提示、<br>日程確認、TOR確認<br>現状調査                  |
| 4  | 7月21日 | 国営テレビ・ラジオ放送協会                     | TOR確認、現状調査<br>スタジオ設備視察  |
| 5  | 7月22日 | 国営テレビ・ラジオ放送協会<br>通信省              | S/W(案)説明<br>送信設備現状調査<br>送信設備視察  |
|    | 7月22日 | 成 田 発 → JL-441 → モスクワ着            | 鈴木、柳沢   |
| 6  | 7月23日 | 在ロシア日本大使館                         | 表敬・打合せ<br>鈴木、柳沢   |
|    | 7月23日 | 国営テレビ・ラジオ放送協会                     | 現状調査<br>S/W(案)説明<br>平田、国府   |
| 7  | 7月24日 | モスクワ発 → SU-607 → ビシュケク着           | 鈴木、柳沢   |
|    | 7月24日 | アルマティ発 → ビシュケク着                   | 山崎、佐々木  |
|    | 7月24日 | 国営テレビ・ラジオ放送協会                     | 調査結果検討  |
| 8  | 7月25日 |                                   | 団内打合せ   |
| 9  | 7月26日 | 外国投資経済委員会<br>通信省<br>国営テレビ・ラジオ放送協会 | 表敬・打合せ<br>日程確認<br>第一副大臣表敬<br>日程確認<br>副総裁表敬<br>S/W(案)提示<br>及び打合せ<br>日程確認<br>現状調査 |
| 10 | 7月27日 | 国営テレビ・ラジオ放送協会<br>外国投資経済委員会        | S/W協議<br>(通信省関係者も同席)<br>委員長表敬・打合せ   |
| 11 | 7月28日 | 国営テレビ・ラジオ放送協会                     | 団内打合せ<br>S/W・M/M案の<br>提示・説明   |
| 12 | 7月29日 | 国営テレビ・ラジオ放送協会                     | ラジオ演奏所視察<br>テレビ演奏所視察<br>S/W、M/Mの<br>確認会議  |
| 13 | 7月30日 | 通信省<br>国営テレビ・ラジオ放送協会              | 将来計画打合せ<br>S/W、M/M署名  |

| 日順 | 月 日   | 行 程                           | 内 容                                     |
|----|-------|-------------------------------|---|
| 14 | 7月31日 |                               | カザフへ移動<br>(鈴木、柳沢、山崎、<br>佐々木、大坪)         |
|    | 7月31日 |                               | 調査事項整理<br>ロシア語に翻訳<br>(平田、国府)<br>(通訳)    |
| 15 | 8月1日  |                               | 資料収集項目整理<br>ロシア語学に翻訳<br>(平田、国府)<br>(通訳) |
| 16 | 8月2日  | 通信省                           | 資料収集<br>ラジオ送信所視察                        |
| 17 | 8月3日  | 外国投資経済委員会                     | 資料収集                                    |
| 18 | 8月4日  | 国営テレビ・ラジオ放送協会                 | 資料収集                                    |
| 19 | 8月5日  | ビシュケク発 → SU-608 → モスクワ着       | 移 動                                     |
| 20 | 8月6日  | 在ロシア日本大使館<br>モスクワ発 → NH-555 → | 報 告<br>移 動                              |
| 21 | 8月7日  | → 成 田 着                       |   |

## 第2章 協議結果

### 2-1 要請の背景・経緯及び内容

キルギスタン国は、1991年8月に旧ソビエト連邦より独立した、人口440万人の多民族国家であり、現在急激な民主化、民営化政策を推進している。

キルギスタン国政府は、今後の国家の発展を促進する社会・経済活動計画を各分野において実施するにあたり、先ず第一になすべき課題として「人間の相互理解を深めること」と認識し、この手段として、①多くの人々に同時に情報・知識を伝えられること、②その伝達に際し視聴覚にアピールできること、等の利点を有するラジオ・テレビ放送を活用している。

しかしながら、今日キルギスタン国において稼働中のラジオ・テレビ放送システムは、10年以上に遡り旧ソビエト連邦のラジオ・テレビ放送の一部としてモスクワからのコントロール下において構築されたものであるため、この放送施設は完全に老朽化しており、必要となるメンテナンス用スペアパーツの確保が極めて困難であること、更に、新生独立国家の情報ニーズを満足させるためのラジオ・テレビ放送網の近代化が必要であること、といった課題の解決が急務となっている。

このような、ラジオ・テレビ放送の現状を踏まえ、キルギスタン国政府はラジオ・テレビ全国放送網発展プロジェクトを起草する計画を打ち出しているが、このためには詳細なフィージビリティスタディーや、プロジェクト設計・実施のための研究調査が必要となることから、1993年1月、我が国に対し「ラジオ・テレビ放送網整備計画」の策定を要請してきたものである。

要請のコンセプトは以下に示すとおりである。

#### 1. ラジオ・テレビ放送発展コンセプト

##### <第1段階>

- ① ビシュケク市の現有ラジオ・テレビセンターの近代化
- ② 国営第2チャンネルの開設
- ③ ラジオ・テレビ番組の国際交流の実現

##### <第2段階>

- ① オシ市の現有ラジオ・テレビの近代化とキルギスタン国内5ヶ所の州立センターの新規ラジオ・テレビスタジオの開設
- ② 番組配給網（BSシステム、中継伝送路、中継局）
- ③ UHF-FMネットワークの近代化

2. プロジェクトの課題と研究調査の範囲

|  |  |
|--|--|
| ラジオ・テレビ全国放送網発展事業10ヶ年計画<br>を立案するための放送状態の調査      | 番組計画<br>ラジオ・テレビ放送網計画<br>スタジオシステム計画<br>番組放送計画<br>保守・運用計画<br>スタッフプランニング<br>メンテナンス計画<br>操業開始計画        |
| ラジオ・テレビ全国放送網発展事業5ヶ年計画<br>を立案するためのフィージビリティスタディー | 番組計画<br>ラジオ・テレビ放送網計画<br>スタジオシステム計画<br>番組放送計画<br>保守・運用計画<br>スタッフプランニング<br>メンテナンス計画<br>実行計画<br>経済的評価 |

3. 調査対象地域

キルギスタン国全土

4. 調査スケジュール

(1) 調査必要人員

|                       |    |
|-----------------------|----|
| プロジェクトマネージャー          | 1名 |
| ラジオ（テレビ）放送システムの専門家    | 1名 |
| アンテナ（タワー）システムの専門家     | 1名 |
| ラジオ（テレビ）スタジオシステムの専門家  | 1名 |
| 番組放送の専門家              | 1名 |
| BS放送システムの専門家          | 1名 |
| 番組制作の専門家              | 1名 |
| 建設技師／ユーティリティーシステム運転技師 | 1名 |
| 運転／トレーニングの専門家         | 1名 |
| エコノミスト                | 1名 |
| マネジメント専門家             | 1名 |

計11名

(2) 調査期間

調査開始後約12ヶ月

## 2-2 協議の概要

調査団は7月26日から7月30日の間、キルギスタン国側との協議及び放送関係の施設・設備の視察を行い、S/W及びM/Mの署名を了した。協議の概要は以下のとおり。

### 2-2-1 協議内容及び合意内容

(1) 我が国のODA及び開発調査に関するキルギスタン国側の理解を増進するため、ODAのスキーム、開発調査のしくみや役割等について説明を行った。特にキルギスタン国側が今次のマスタープランに資金ソースが明示され、我が国の資金協力を直結するようなイメージを抱いていたため、一般論としてマスタープランは当該分野の長期的かつ総合的な開発計画を策定するものであり、個別のプロジェクトに対する資金協力の妥当性を判断するための根拠にもなり得るものであるが、レポートの中で資金源を特定する訳ではなく、資金協力を無条件に保障するものでもないことを繰り返し説明した。

(2) キルギスタン国のテレビ・ラジオ放送は番組制作が国営テレビ・ラジオ会社、送信が通信省によってそれぞれ担当されているため、両者を本件調査の実施機関（カウンターパート機関）とすることとし、S/Wに反映させた。

(3) S/Wの内容については日本側の案に対し基本的な合意が得られたが、下記の点について変更を行った。

ア. 「VI. SCOPE OF THE STUDY, 4. Formulation of a Mster Plan, (2) Restructuring and expansion plan for the broadcasting network」については、日本側の案では放送網のシステム全体を意味するものであったが、キルギスタン国側の理解では、“network”という表現が中継基地のみを意味するというものであったので、“network”を削除し、より広義のシステムを含むということで合意した。

イ. 同上 (4) Restructuring and improvement plan for organization and managementについては、組織再編成の背景となる経済動向が不透明であることから、公社化、民営化等組織・財政の再編成に係るいくつかのオプションを示すこととし、“plan”という表現を“policy”に変更することとした。

ウ. キルギスタン国側の実施機関を国営テレビ・ラジオ会社及び通信省の2者とすることとなったのを反映し、第七条第3項、第4項及び第IX条に両者を並記することとした。

エ. キルギスタン国側に英語を解する人材がほとんどいないため、調査の効率的推進の観点か



ら、参考資料として報告書のロシア語版（詳細は対象方針のとおり）を作成することとし、その期間を考慮して調査の全体期間を延長することとした。

- (4) キルギスタン国側の undertakingについては、免税措置等について関係各省に働きかけ、確実に履行されるよう求めた。
- (5) 上記のうち調査団の安全の保証については、「キルギスタン市民と同等の安全を保証する」との表現を加えるよう要請があったが、これについてはM/Mにおいて確認することとし、災害や紛争等が発生した場合には情報提供及び必要な措置を行うものであることを併せて確認した。
- (6) 調査団の使用する車両については、ガソリン代が急速な勢いで高騰しており、市内での活動にかかる部分の費用負担は保証できないとの発言があったため、最低限ビシュケク市以外での現地踏査の際の手配及び費用負担を求めることを確認した。
- (7) 調査の内容に関し調整を要する事項を処理するためのステアリングコミティの編成を求め、対外投資援助庁、国営テレビ・ラジオ会社、通信省の3者でこれを組織することを確認した。
- (8) 調査は両国の共同作業であることを強調するとともに、カウンターパートチームの編成、情報収集や現地踏査への同行を求めるものであることを確認した。
- (9) 調査を円滑に実施するため、本格調査団到着までに必要資料を準備しておく必要があることを認識した。特に送信・中継施設の改善計画策定に必要な 1/50,000の地図については秘密事項であるとのことであったので、その確保及び国外持ち出しの許可についての所要手続きを要請した。
- (10) 先方より関係者の日本における研修の可能性について照会があったため、カウンターパート研修の制度を紹介し、今年度は枠がないが、来年度は最低1名を確保するよう努力する旨伝えるとともに、在ロシア日本大使館を通じて必要な手続きをとるよう勧めた。

## 2-2-2 その他

- (1) 援助受け入れの窓口である外国投資経済援助庁（GOSKOMINVEST）の中で、インフラセクターの担当は投資プロジェクト部（Department of Investment Projects）であることを確認した。なお、今回本件調査を担当したアリムクロフ氏（Dr. Salmor A. Alymkurov）は、各省間の調整を

積極的に行っているように見受けられた。

- (2) 旧ソビエト連邦下においては、各共和国の放送に関する計画（チャンネル数、設備の量と種類等）はすべて政府によって立案され、同計画に基づく予算配分を受けて事業が運営されていたため、キルギスタン国の放送担当機関では独立国としての計画策定能力及び資金調達・運営能力が育っていない点が見受けられた。
- (3) 本件調査の関係機関である外国投資経済援助庁、国営テレビ・ラジオ会社、通信省の関係者はすべて開発調査による計画策定はその後の資金供与と一体のものであると理解していた。このことは上記(2)のように、計画と資金配分が一体化していた経験によるものと思われる。
- (4) 一方、“plan”という言葉は、ロシア語では「必ず実施されなければならないもの」という強い意味をもつということであった。これは計画経済の名残りと思われるが、誤解を招かぬよう、本格調査の際にはまず“plan”、“Policy”、“project”等の言葉の定義を行い、双方の共通の認識を得ておくことが重要であると思われる。
- (5) 先方も「放送マスタープラン」なるものを策定していたが、これは機材計画のみであり、全体計画は示されていない。本格調査の実施に当たっては、調査を通じて計画策定能力が強化されるよう技術移転を図っていくことが重要であり、適宜日本及び諸外国の経験についても紹介することが必要と思われる。
- (6) 運営面については、財務的に健全な放送事業を推進できるよう、収入計画、支出計画、資金調達計画及び返済計画を示す必要性が認識された。事業形態については、通信省の関連業務が近い将来民営化される計画であり、国営テレビ・ラジオ会社も2年以内に組織改正の必要があるということで、先方も関心を有していたが、目下の経済情勢が不安定であることもあり、当面の計画としては直営方式、公社化、民営化等のオプションとそれぞれの財務計画を示すという方法が有効と思われる。
- (7) キルギスタン国の冬季の気象条件を勘案すると、本格調査をできる限り早い時期に開始する必要がある。特に送信・中継施設に関する現地踏査は、11月中には終わらせておく必要がある。
- (8) 先方は資料・情報の提供について最大限の努力をするよう約束したが、資料が出てくるまでに時間がかかる。事前調査団も現段階で入手したものは持ち帰ることとしたが、その他の資料収集については、本格調査の段階で計画的に実施する必要がある。

- (9) 既存施設・設備の視察の結果、機材については、番組制作設備、送信設備とも旧式（1960年代のものもあり）かつ老朽化したものが多いが、概ね極めて良い状態で維持されており、保守能力という点では途上国の水準ではないことが確認された。
- (10) 第2スタジオ（第2放送センター）は、1975年に着行されたが未だに完成していない。これはモスクワからの資金配分の遅れによるとの説明であった。特に整備が遅れているのは中央制御室であるが、これについてはウクライナ製の機材を購入したものの、据え付け、予備部品の購入等を独自の予算かつ外貨で支払わなければならなくなったため、作業が中断しているとのことだった。但し、スタジオは既に使用されており、既存の放送センターにおいて編集作業が行われている。
- (11) 開発調査の方法については繰り返し説明したが、先方に経験がないため、どこまで理解しているか不明である。従って、実際に調査を実施することによって先方の理解を深めていくことが我が国の協力を周知せしめるうえで、最も有効な手段であると思われる。

## 第3章 調査結果

### 3-1 キルギスタン共和国の一般事情

#### 3-1-1 一般事情

##### (1) 地勢

世界地図を広げて見ると、カスピ海の東にトルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスタン、カザフスタンという5つの国がある。これらの国々を中央アジア5ヶ国と称している。キルギスタンは日本の北海道の南部とほぼ同じ北緯42度付近の内陸国で天山山脈の雄大な雪嶺の聳える北西に位置する国土面積 198,500km<sup>2</sup>（日本の約半分）の国である。国土のほぼ2/3が山地であり、いくつかの町は標高 3,000mくらいのところにある。また美しい溪谷や森や湖が多く、山の斜面の牧草地や溪谷は自然のままの姿をとどめ、場所によっては雪や氷河が一年中幻想的な白い輝きを見せる等、人の目を楽しませてくれる自然に恵まれた国である。

##### (2) 気候

キルギスタンは日本同様、春夏秋冬の四季はあるが、春、秋、冬は比較的短く、冬は摂氏零下30度にもなることもある。しかし、統計では1月の平均基本は摂氏零下6度、7月は摂氏+25度である。夏は4月から始まり8月頃まで続き、日中は暑い朝晩は天山山系の冷たい空気が降りてくるために極めて涼しい。8月下旬から10月上旬までが秋、11月中旬から都市部も本格的降雪のシーズンとなる。

##### (3) 人口

この地に住むキルギス人は、2千年前に天山山脈からやって来た中央アジアの最も古い民族の一つであると言われている。人口は1986年から1990年において出生率が平均 1,000人につき 31.9人という高い数値を示すと同時に国外移住者もあり、これらとの差引勘定でも1980年代後半率 1.9%の増加があった。その結果、1991年半ばで、人口は 444万 8千人に達した。

1989年の旧ソビエト連邦国勢調査によると、キルギス人は国民の半数余（52.4%）を占め、ロシア人は1/5強（21.5%）、残りはウズベク人、ウクライナ人等旧ソビエト連邦の多くの民族が混在している。人口分布は都市部が38%、地方が62%となっている。

##### (4) 社会

キルギス人は、近い親類関係にあるカザフ人同様、羊、馬、牛を飼育する遊牧民の子孫である。多くのキルギス人は、今でも国土の大部分を占める山地で牧畜に従事している。1992年夏、政府は遠くの放牧地にいる放牧者に物資を送ることを取り止めたので彼らの生活水準は著しく

低下したという。新聞は、永年の間に若者の牧畜従事者人口が減少したことを指摘してきたが、この政府の援助停止は事態を更に悪化させ、昔ながらの彼らの生活様式の消滅をもたらすかもしれない事態にある。

ロシア人、ウクライナ人、ドイツ人は、北部の河谷の町や農場に住んでいる。近年沢山の人が移住（推定では1990年から1992年半ばまでに約20万人）してきた。そこで政府は昔から定住している人々の職業（特に工場従事者及び事務職）がおびやかされるのではないかと心配している。

#### (5) 保健・医療及び教育環境

キルギスタンの医療は、USSRの平均より遅れている。即ち1990年において人口1万人につき医師数は36.7人、病院のベット数は119.8台、その反映として1990年の乳児死亡率は1,000人の新生児に対し29.9人（USSRの1998年平均値は22.7人）であった。

キルギスタンの教育水準は比較的高く、1990年において労働人口の93%が中等教育を受けている。ちなみにキルギスタンでは義務教育11年の初等・中等一貫教育制度を採っており、教育費は無料である。就学率は100%とのことである。

#### (6) 言語

上記のように、キルギスタン国は多民族国家である。公用語はキルギス語と定められているが、旧ソビエト連邦時代にはロシア語が主流であり、学校教育もロシア語で行われていた為、ロシア語しか話せない人々も多勢住んでいる。

外国語大学には英語は日本語学科もあるが、今のところ一般的にはキルギス語とロシア語以外の言葉はほとんど通用しないと思った方がよい。

#### (7) 宗教

信教の自由が保証されているが、キルギスタン国民の大多数はイスラム教徒である。外見上イスラム信者かどうか見分けがつかない。しかし、彼らは心の中にイスラム教徒としての信仰を持っているという。この点日本の仏教徒と同じであると考えてよい。

### 3-1-2 政治的背景

キルギス人は北アジアに源を発し、幾多の変遷を経て15世紀後半にキルギス民族として形成されたと言われている。キルギスタンの「タン」は「国」という意味で、キルギスタンはキルギス人の国ということである。キルギスタンが最初に地図上に現れたのは1924年である。1924年に中央アジアの民族間の境界が定められ「カラ・キルギス自治州」として、キルギスの名が初めて地図に現れることになった。それ以前は、その土地の大部分はトゥルケスタンのロシア県の一部であり19世紀

にロシアが征服する前はコーカンドのウズベク汗領の一部であった。

キルギス人はトゥルキック人遊牧民の一族で、昔から同族的支配体制をとり、彼ら自身の近代的国家構造は持たなかった。彼らは現在のモンゴリアを中心とした9世紀のキルギス帝国の直系の子孫であると信じている。

ソビエト連邦の他の非ロシア民族と同様に、キルギス人も1930年代のスターリン粛清によって知識階級としての地位を失った。多数のキルギス人は共産主義体制から逃れるために国を去ったが、人命の損失はカザフ人ほどひどいものではなかったようである。

19世紀末頃からロシア人は現キルギス領の北部河谷地域に入植を開始した。しかし、多くのスラブ入植地は1926年から1959年の間にできたものである。大勢のボォルガ系ドイツ人が第二次世界大戦中に中央アジアへ追放されてキルギスタンに住みつき、キルギス人は羊の群とともに次第に山地へ追われて行った。

戦後キルギスタンは多少の工業発展をしたが、本質的には農業国のままであった。知識人の間にはキルギスタンの発展を願う意識を高揚しようとの徴候が見られたが、共産主義体制は共和国の生活の隅々まで嚴重な統制を維持した。1989年には西欧流民主主義派が勢力を集結しようという動きが見られたが、それは非常に弱いものであった。

共産主義者の権力構造は、キルギスタンにおいてもUSSRにおいても革新の動きに対して強力に対抗し、モスクワのリベラルな新聞はキルギスタンを最強の保守主義のサンプルとして扱うほどであった。

体制側は依然として革新に反対していたが、1989年、国営の共和派新聞がやや唐突にリベラルに転向した。

1990年夏、キルギスタンの肥沃なフェルガナ渓谷にあるオシュで土地紛争が起こった。この地域の多数民族であったウズベク人とキルギス人との間で1ヶ月を超える激しい争いが続き少なくとも200人の死者を出した。このオシュ暴動は、保守的な共産主義者が共和国におけるテンションの増大を解決する事ができないことを示す事件であった。

1990年末、議会は新しく設けられた大統領のポストに共和国共産党のチーフを選出することを拒否し、代わりに物理学者のアスカル・アカーエフを選んだ。アカーエフはこれまでに共産党のポストについたことがなく、レニングラードにおける17年間の学究生活の間に確固とした親西欧主義者となった人である。アカーエフ大統領は直ちに、中央アジアのスイスとなるべき民主主義国を建設することを宣明した。

キルギスタン議会は、1991年8月国の独立を決議した。これはモスクワとビシュケクにおける共産主義強硬派のクーデターの試みに対抗するものであった。ビシュケクのクーデターはアカーエフの改革プランに反対する保守的共産主義者によるもので、アカーエフは共産党を禁止しその財産を差し押さえることで対抗した。そしてウクライナを追って独立を宣言すること、若しモスクワの保守主義者が再び中央集権国家を再建することがあっても、キルギスタンは独立国の主権を堅持する

ことを明示して議会を勇気づけた。

キルギスタンは西欧型民主主義を確立するため中央アジア各国と密接な協力をしてきたが、経済の急速な悪化と民族間の争いの恐れから、その将来は必ずしも定かではない。

キルギス人及びロシア人の西欧型民主主義者の影響力は都市部に限られている。民主主義者はアカーエフ大統領が政府に元共産党員を登用していることを批判した。これに対し大統領は、彼らは行政の経験を持っているからだと答えた。アカーエフ大統領は、政府は国の民族構成を代表するものになりたいと願っているが、この大統領の考えはキルギスタンの国益を損なうものであるとキルギス人に批判されている。キルギスタンの議会にはいろいろな党派が加わっているが、大統領はその党にも所属していない。彼は1991年の大統領選挙で対抗者の登録が許されなかったことについて厳しく批判された。しかし全体としてキルギスタンの民主的党派は設立も自由、批判も自由で、しばしば大統領も議論に参加している。

キルギスタンは中央アジアで最もリベラルな情報メディアを持っている。しかし資金の不足から発行困難という危機に立たされている。

#### <略年表>

- |          |   |
|----------|---|
| 6世紀半ば    | 北アジアからロシア中部を流れるエニセイ川上流のミヌシンスク地域に移住したが、トルコ民族の突厥（トッケツ）帝国に併合される。 |
| 6世紀半ば    | 突厥帝国を倒したウイグル帝国の支配下に入る。  |
| 13世紀後半   | モンゴルの支配下に入る。  |
| 16世紀～    |   |
| 17世紀     | キルギス族の一部は西部天山山脈やフェルガナ地方に移り住む。                                 |
| 18世紀半ば   | キルギス地方は中国（清朝）の支配下に入る。   |
| 19世紀前半   | ウズベク族が建国したコーカンド・ハーン国に制圧される。                                   |
| 1863年    | ロシア帝国が北キルギスタンを領有する。   |
| 1876年    | ロシア帝国が南キルギスタンを領有する。   |
| 1918年5月  | ロシア共和国内の「トルキスタン自治共和国」の一部となる。                                  |
| 1924年10月 | 中央アジアの民族間境界の設定に伴い、ロシア共和国内の「カラ・キルギス自治州」となる。                    |
| 1925年5月  | 「キルギス自治州」に名称変更。   |
| 1926年2月  | 「キルギス自治共和国」に格上げされる。   |
| 1936年12月 | ロシア共和国から分離、ソビエト連邦構成国となる。                                      |
| 1990年12月 | 共和国主権宣言   |
| 1991年1月  | 「キルギスタン共和国」に国名変更する。   |
| 1991年8月  | 「キルギスタン共和国」独立宣言   |

### 3-1-3 政治体制

#### (1) 政治体制

政体は大統領を採っており、元首はアカーエフ、アスカル・アカーエグイチ (AKAEV, Askar Akaevich) 大統領で、議会制度は一院制である。

#### (2) 閣僚

|                        |         |          |
|------------------------|---------|----------|
| 大統領                    | A. A.   | アカーエフ    |
| 副大統領                   | F. Sh.  | クロフ      |
| 首相                     | T. Ch.  | チングィシェフ  |
| 第一副首相                  | G. S.   | グズネツォフ   |
| 副首相                    | A. E.   | エルケバエフ   |
| 副首相                    | M. Z.   | ズルプエフ    |
| 国務長官                   | A.      | カケエフ     |
| 国民教育大臣                 | Ch, Sh. | ジャキポバ    |
| 内務大臣                   | A. A.   | スタリノフ    |
| 水資源・土地改良大臣             | A. P.   | ポロトフ     |
| 保健大臣                   | N. K.   | カシエフ     |
| 外務大臣                   | E. O.   | カラバエフ    |
| 文化大臣                   | D. M.   | ナザルマトフ   |
| 商業資材大臣                 | A. A.   | ヨルダン     |
| 工業大臣                   | A. M.   | マトプライモフ  |
| 通信大臣                   | E. Z.   | ベクチェノフ   |
| 農業大臣                   | V. T.   | タルガルベコフ  |
| 運輸大臣                   | E. K.   | クルマンバエフ  |
| 労働社会保護大臣               | Iu. T.  | シュスチコフ   |
| 経済財務大臣                 | K. Sh.  | シャキーロフ   |
| 法務大臣                   | U. M.   | ムカンバエフ   |
| 地質・地下資源利用保護<br>国家委員会議長 | Sh. T.  | チェケノフ    |
| 国家保安委員会議長              | A. K.   | バカエフ     |
| 国防問題国家委員会議長            | D. A.   | ウメタリエフ   |
| 自然保護国家委員会議長            | I. S.   | ムラタリン    |
| 人材養成・企業国家委員会議長         | I. K.   | カセンジェーエフ |
| 価格・反独占政策国家委員会議長        | B. A.   | ファターホフ   |



|                |       |         |
|----------------|-------|---------|
| 体育・スポーツ国家委員会議長 | K. O. | オスモナリエフ |
| 科学・新技術国家委員会議長  | K. M. | ジュマリエフ  |
| 非常事態国家委員会議長    | Y. E. | フィシエル   |
| 海外投資経済国家委員会議長  | A. I. | サルイグロフ  |
| 国有財産基金総裁       | E. K. | オムラリエフ  |
| 国営電力会社社長       | K. M. | ムカンベトフ  |

### (3) 内政

現在のところ政治・社会情勢は比較的安定しており、これはアカーエフ大統領の力量によるものであると言われている。1992年11月に実施された世論調査の結果もアカーエフ大統領の指示率は87.8%と高率であり、以下クロフ副大統領(73.0%)、チングィシェフ首相(47.0%)と続いている。しかし、政府の経済改革が良い結果を修めていないことから、国民の政府に対する信用が徐々に低下していることも事実である。

最近では旧共産党勢力の伸長も見逃せない現象となってきた。

### (4) 外交・国防(国際関係と防衛)

アカーエフ大統領と多くの知識人が西欧派であることから、キルギスタンはトルコと共に西欧及びアメリカとの連帯を志向し、1992年4月にはドイツを訪問している。

1992年夏、キルギスタンは隣国中国との貿易の可能性についての調査を始めた。またロシアとの関係では1992年6月に2国間の基礎的関係を規定する「友好、協力及び相互支援に関する条約」に署名した。

現在、名目的に共和国とC I Sの共同指揮下にあるC I Sの軍隊がキルギスタンに駐留している。将来、他の中央アジア諸国と同様、キルギスタンは小規模の自衛力を持つようとしている。このため7,000人の軍人を国内で募集し、ロシアで訓練するようである。

1993年6月にキルギスタン領域内に所在する旧ソ連軍を共和国管轄下に置く大統領令を発出する等、キルギスタン政府は共和国独自の軍隊創設に意欲を示している。

1992年5月15日のタシケントC I S首脳会議で、ロシア、アルメニア及びトルクメニスタンを除く中央アジア3ヶ国との間で集団安全保障条約を締結した。

また、1992年10月10日にはロシア保安省との間で国境軍の地位に関する協定を締結している。

また、アカーエフ大統領はタジキスタン紛争の仲介に強い意思を表明し、他のC I S諸国と共に調査団を派遣する等の積極的な行動を行っている。

### 3-1-4 産業・経済

第二次世界大戦後、数々の工場が設立されたが、キルギスタン共和国の経済は依然として農業に

依存している。農業生産はキルギスタンの全産品の40%を、そして雇用の3分の1を占めている。CIS諸国との貿易の途絶（USSRの解体依然の1991年頃から始まった）する前には、キルギスタンの輸出の98%はUSSRの他地域に仕向けられ、また、キルギスタンはそれらの地域にオイル、ガス、化学製品、医薬品を含む医用品、建設資材、工業製品を頼っていた。これらの製品の供給の途絶、あるいは減少はキルギスタンの経済不振の原因となっている。それは1991年に始まり1992年に急速に加速されてきた。

1990年の大統領選直後、アカーエフ大統領はでき得る限り速やかに市場経済への移行を望む旨を発表した。カザフスタンに見倣った意欲的な私企業化政策が1992年の早期から始まり、7月初旬、議会は18ヶ月以内に200の倒産企業の閉鎖を含む国営企業の35%~40%、建設業の50%、住宅の70%、すべてのサービス産業、農業の25%の民営化の改革計画を承認した。

アカーエフ大統領は、キルギスタンの経済力強化に向けて努力しているが、これといった産業も資源もないキルギスタンの経済は、もともと基盤が弱く、その上国民の市場経済に対する理解も十分でないことから同国の経済改革は困難を伴っている。かかる状況の中で、1992年6月、IMFがキルギスタン経済プログラムを作成した。しかしこの計画は少なくとも4億ドルの資金注入が必要である。キルギスタン政府はこの資金をヨーロッパ再建・開発銀行（EBRD）から借入れたいとしている。現在、IMF、世界銀行との協議が順調に進んでおり、1993年中にはこれらの国際機関からの金融支援が見込まれている。

一方、1992年9月初旬の物価が自由化されると、市民は直ちに抗議デモを起こすということがあった。このことは高まる社会的緊張が改革計画を困難にするだろうことを示しているのではないかと思われる。

CIS統計委員会のデータによれば、1991年の経済の落ち込みは1992年の経済運営を深刻にした。それは旧ソビエト各共和国との貿易の崩壊と、同時に起こった一連の天災によるものである。最もひどかったのは8月の大地震で、スサミル山脈の奥地の牧畜を孤立させ、莫大な損害を起こした。1992年の国民総生産及び総工業生産は1991年を100として、それぞれ75.2、75.8と著しい低下が観察されている。また、農産物と工業製品は20%低下し、食料生産は40%低下した。消費財物資生産も1991年に較べて32.2ポイントのマイナス成長であると報告されている。

これらの数字は、中央アジア5ヶ国の中でも同国の経済パフォーマンスが極めて悪いことを示すものである。この背景には旧ソビエト経済の瓦解に伴うエネルギー価格の急激な上昇があり、電力以外のエネルギー自給率が低い同国にとって大きな打撃となっている。

<国民総生産 (GDP)>

|                   | 1986  | 1987  | 1988  | 1989  | 1990  | 1991   |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 総額 (単位: 百万ルーブル)   |       |       |       |       |       |        |
| 現行価格              | 6,098 | 6,287 | 6,940 | 7,620 | 8,320 | 15,839 |
| 固定価格 (1983)       | 6,045 | 6,076 | 6,869 | 7,133 | 7,361 | 7,094  |
| 実質増加率 (%)         | 3.4   | 0.5   | 13.1  | 3.8   | 3.2   | -3.6   |
| 1人当たり* (単位: ルーブル) |       |       |       |       |       |        |
| 現行価格              | 1,496 | 1,509 | 1,635 | 1,761 | 1,893 | 3,561  |
| 固定価格 (1983)       | 1,483 | 1,460 | 1,618 | 1,648 | 1,675 | 1,595  |
| 実質増加率 (%)         | 1.4   | -1.6  | 10.8  | 1.9   | 1.6   | -4.8   |

\* 世界銀行中期人口予測数値使用

出典: 世界銀行、統計ハンドブック: 旧USSR諸国より

<部門別生産 (現行価格)>

(単位: 百万ルーブル)

|          | 1986  | 比率 (%) | 1991   | 比率 (%) |
|----------|-------|--------|--------|--------|
| 農林業      | 1,717 | 39.3   | 4,058  | 36.4   |
| 工業       | 1,449 | 33.2   | 5,054  | 45.3   |
| 建設       | 567   | 13.0   | 864    | 7.7    |
| 運輸、通信    | 169   | 3.9    | 307    | 2.8    |
| 貿易       | 58    | 1.3    | 10     | 0.0    |
| その他      | 408   | 9.4    | 859    | 7.7    |
| 合計 (NMP) | 4,368 | 100.0  | 11,152 | 100.0  |

(注) 部門別生産額 (Net Material Product: NMP) は1991年のUSSRのデータを使用した。

出典: 世界銀行、統計ハンドブック: 旧USSR諸国より

<部門別生産成長率（年実質変化率％）>

|         | 1986  | 1987  | 1988    | 1989  | 1990  | 1991  |
|---------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|
| 農林業     | 5.3   | 2.6   | 10.8    | 5.1   | 6.0   | - 8.8 |
| 工業      | - 4.2 | 3.2   | 17.9    | 4.9   | - 1.3 | 0.1   |
| 建設      | 1.7   | 4.4   | 6.7     | 1.9   | 1.8   | - 5.9 |
| 運輸、通信   | 8.8   | -     | 11.2    | - 2.1 | 13.2  | 1.1   |
| 貿易      | - 8.2 | -99.8 | 2,100.0 | 522.7 | 72.3  | -36.4 |
| その他     | 2.8   | - 0.2 | 8.0     | 15.5  | 0.4   | - 3.4 |
| 合計（NMP） | 0.9   | 1.4   | 12.7    | 5.4   | 2.6   | - 4.4 |

出典：世界銀行、統計ハンドブック：旧USSR諸国より

3-1-5 通貨

キルギスタン政府は、IMFの勧告に従って同国独自通貨の発行に踏み切り、1993年8月15日をもって旧ルーブルから「ソム」に完全に切り替わった。

為替交換レートは、8月初旬、1米ドル = 110円 = 5ソム（COM）であった。

なお、1ソムは100トゥイン（TWIN）である。

3-1-6 雇用状況

公式統計データ上、雇用は1980年代から着実に上昇し、失業人口は極めて少ないことを示しているが、1991年には雇用人口はほんの0.1%の上昇であるのに対し、失業者数は36,000人に達している。雇用者の部門別配分はほとんど変化していない。

<主部門の雇用人口（1990年統計）>

|     | 雇用人口（人）   | 部門別比率（％） |
|-----|-----------|----------|
| 農業  | 573,000   | 32.8     |
| 工業  | 486,000   | 27.8     |
| 運輸  | 94,000    | 5.4      |
| 貿易  | 115,000   | 6.6      |
| その他 | 479,000   | 27.4     |
| 合計  | 1,748,000 | 100.0    |

出典：世界銀行、統計ハンドブック：旧USSR諸国より

### 3-1-7 財政

政府の財政は、1987年から1991年の期間において、租税及びその他の税金以外の歳入に比べ歳出が増大したにもかかわらず、若干の黒字を記録している。それは、旧ソビエト連邦からの移転額の増大、及び、1991年においてはロシアからの移転額の増大によるものである。1987年から1991年の間において、ネットの対外からの予算上の支出額は、GDPの6%(3億9千ルーブル)からGDPの13%(19億3千万ルーブル)へと増加した。一時的に、財政黒字は、1990年にゼロへと減少したが、これは消費者補助金に対する支出が増加したことが主たる原因であった。しかし、旧ソビエトからの直接的な予算の移転額が増加し、消費者の補助金と資本支出が急激に削減された1991年において、財政黒字はGDPのほぼ5%にまで増加した。1991年において、租税収入は前年のGDPの26%に比較して18%へと急減少し、一方支出もGDPの38%から31%へと低下した。租税収入減少の主要因は、取引高税徴収の急減であった。

歳入の減少と旧ソビエトから見込まれる移転額が不確かなことから、1991年においては歳出を減少させる措置が実施された。資本支出は1990年におけるGDPの6%に相当する額から1991年におけるGDPの1%相当額へと、また消費者補助金への支出は、GDPの7%から5%相当額へとそれぞれ急減された。

#### <財政活動総括表>

| 項 目          | 1987   | 1988   | 1989   | 1990   | 1991   | 1992   |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| (単位：10億ルーブル) |        |        |        |        |        |        |
| 歳入と補助金の計     | 2.39   | 2.60   | 2.89   | 3.21   | 5.43   | 11.97  |
| 税 収          | 1.76   | 1.83   | 2.13   | 2.18   | 2.66   | 11.41  |
| 取引高税         | (0.86) | (0.92) | (1.15) | (1.17) | (1.17) | -      |
| 付加価値税        | -      | -      | -      | -      | (0.30) | (5.13) |
| 国内消費税        | -      | -      | -      | -      | -      | (3.26) |
| 利 潤 税        | (0.32) | (0.29) | (0.27) | (0.36) | (0.65) | (2.72) |
| そ の 他        | (0.58) | (0.62) | (0.70) | (0.65) | (0.53) | (0.31) |
| 税以外の歳入       | 0.23   | 0.15   | 0.22   | 0.12   | 0.84   | 0.55   |
| 連邦補助金(ネット)   | 0.39   | 0.62   | 0.54   | 0.91   | 1.93   | -      |

<財政活動総括表>

| 項 目       | 1987         | 1988   | 1989   | 1990   | 1991   | 1992   |
|-----------|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|           | (単位：10億ルーブル) |        |        |        |        |        |
| 歳 出 計     | 2.23         | 2.51   | 2.73   | 3.18   | 4.73   | 17.05  |
| 現金支出      | 1.92         | 2.12   | 2.34   | 2.71   | 4.53   | 16.30  |
| 賃 金       | (0.43)       | (0.46) | (0.48) | (0.53) | (1.11) | (3.18) |
| 商品、サービス   | (0.60)       | (0.67) | (0.77) | (0.84) | (1.40) | (4.53) |
| 利 子       | -            | -      | -      | -      | -      | (2.20) |
| 移 転       | (0.52)       | (0.59) | (0.71) | (0.76) | (1.28) | (4.13) |
| 補助金       | (0.37)       | (0.40) | (0.38) | (0.57) | (0.75) | (1.49) |
| C I Sへの支払 | -            | -      | -      | -      | -      | (0.77) |
| 資本支出      | 0.31         | 0.39   | 0.39   | 0.48   | 0.19   | 0.75   |
| 全 体 収 支   | 0.15         | 0.09   | 0.16   | 0.02   | 0.70   | -5.09  |

|            |               |        |        |        |        |
|------------|---------------|--------|--------|--------|--------|
|            | (GDPに対する比率：%) |        |        |        |        |
| 歳入と補助金の計   | 37.9          | 37.5   | 38.0   | 38.5   | 35.7   |
| 税 収        | 28.0          | 26.4   | 28.0   | 26.3   | 17.5   |
| 商品とサービスへの税 | (13.7)        | (13.2) | (15.1) | (14.1) | ( 9.7) |
| 利 潤 税      | ( 5.2)        | ( 4.2) | ( 3.6) | ( 4.3) | ( 4.3) |
| 連邦補助金(ネット) | 6.3           | 8.9    | 7.1    | 10.9   | 12.7   |
| 歳 出 計      | 35.6          | 36.2   | 35.9   | 38.3   | 31.1   |
| 現金支出       | 30.6          | 30.5   | 30.7   | 32.5   | 29.8   |
| 賃 金        | ( 6.9)        | ( 6.7) | ( 6.3) | ( 6.4) | ( 7.3) |
| 移 転        | ( 8.2)        | ( 8.4) | ( 9.3) | ( 9.2) | ( 8.4) |
| 補助金        | ( 5.9)        | ( 5.8) | ( 5.0) | ( 6.9) | ( 4.9) |
| 資本収支       | 5.0           | 5.7    | 5.2    | 5.7    | 1.3    |
| 全 体 収 支    | 2.3           | 1.3    | 2.1    | 0.3    | 4.6    |

<財政活動総括表>

| 項 目                      | 1987          | 1988   | 1989   | 1990   | 1991   | 1992   |
|--------------------------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                          | (歳入計に対する比率：%) |        |        |        |        |        |
| 税 収                      | 73.9          | 70.4   | 73.7   | 68.2   | 49.0   | 95.4   |
| 商品とサービスへの税 <sup>1)</sup> | (36.1)        | (35.3) | (39.9) | (36.6) | (27.2) | (70.1) |
| 利 潤 税                    | (13.6)        | (11.3) | ( 9.5) | (11.2) | (12.1) | (22.7) |
| 税以外の歳入                   | 9.5           | 5.9    | 7.6    | 3.6    | 15.5   | 4.6    |
| 連邦補助金 (ネット)              | 16.6          | 23.8   | 18.7   | 28.2   | 35.5   | -      |
| 現金支出                     | 86.0          | 84.3   | 85.6   | 85.1   | 95.9   | 95.6   |
| 賃 金                      | (19.3)        | (18.5) | (17.4) | (16.8) | (23.4) | 18.7   |
| 移 転                      | (23.1)        | (23.3) | (26.1) | (24.0) | (27.0) | (24.2) |
| 補助金                      | (16.7)        | (16.0) | (14.0) | (18.0) | (15.9) | ( 8.7) |
| C I S への支払               | -             | -      | -      | -      | -      | ( 4.5) |
| 資本支出                     | 14.0          | 15.7   | 14.4   | 14.9   | 4.1    | 4.4    |

出典：キルギスタン経済財務省、大統領府、及び I M F のスタッフによる推定

(注) 1) 取引高税、売上税 (1991年のみ)、付加価値税及び国内消費税を含む

### 3-1-8 貿易と対外債務

1987年から1990年の期間において、共和国貿易はかなり安定しており、GDPに対する比率は輸出と輸入共に顕著に低下し、それぞれ30%と35%になったとはいえ、年間の輸出は約23億ルーブルから25億ルーブル、輸入は約28億ルーブルから34億ルーブルであった。1990年において、旧ソビエトの貿易の中断があったにもかかわらず、価格の自由化は名目的な輸出と輸入にかなりの増加をもたらす結果となった。輸出は263億ルーブルに増加したのに対し、輸入は54億ルーブルとなったので1990年の貿易赤字 (GDPの5%) から、1991年はかなりの貿易黒字 (GDPの6%) へと転換した。従前の年次に対してのネットの輸入の減少は、国内の財政引締めと他の共和国の需要とが反映したものである。

1991年の外国貿易(交換可能通貨による)は、劇的減少を見せている。ドル換算で輸出は約3/4の減少、輸入は2/3の減少になっている。

1991年末、キルギスタン政府は先進7ヶ国との間で対外債務協定に署名した。キルギスタンは旧ソビエト全体の債務の内の0.96%を負担することになった。

キルギスタン政府は1991年にロシアから2億2千9百万ルーブルを借り入れたので、これに対する利子支払いが1994年から開始されるという状況にある。

<支払収支<sup>1)</sup>一覧表>

| 項 目                | 共 和 国 間     |       |       |       |       | 外 国                     |        |        |        |      |
|--------------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------------------------|--------|--------|--------|------|
|                    | 1987        | 1988  | 1989  | 1990  | 1991  | 1987                    | 1988   | 1989   | 1990   | 1991 |
|                    | (単位：百万ルーブル) |       |       |       |       | (単位：百万ドル) <sup>2)</sup> |        |        |        |      |
| 現金勘定収支             | -104        | 183   | -273  | 488   | 2,886 |                         |        |        | -1,684 | -590 |
| 商品貿易収支             | -498        | -435  | -813  | -417  | 958   | -1,060                  | -1,167 | -1,378 | -1,650 | -555 |
| 輸 出 <sup>3)</sup>  | 2,269       | 2,537 | 2,549 | 2,446 | 6,331 | 87                      | 97     | 81     | 88     | 23   |
| 輸 入 <sup>3)</sup>  | 2,767       | 2,972 | 3,362 | 2,863 | 5,373 | 1,147                   | 1,264  | 1,459  | 1,738  | 578  |
| 利 子 <sup>4)</sup>  |             |       |       |       |       |                         |        |        | -34    | -36  |
| ネットの連邦予算移転         | 394         | 618   | 540   | 905   | 1,928 |                         |        |        |        |      |
| ネットの融資の流入          |             |       |       |       | 229   |                         |        |        | 32     | 44   |
| 支 払 <sup>5)</sup>  |             |       |       |       | 229   |                         |        |        | 105    | 120  |
| 償 却 <sup>5)</sup>  |             |       |       |       |       |                         |        |        | -73    | -76  |
| 全体収支 <sup>6)</sup> |             |       |       | 488   | 2,115 |                         |        |        | -1,637 | -531 |

出典：キルギスタン国家統計委員会、海外投資経済支援関係委員、キルギスタン経済財務省及びIMF スタッフの推定

(注) 1) キルギスタンの支払収支関連資料には制約がある

2) ドルに対するルーブルの商業交換レート (1987年 0.67、1988年 0.63、1990年 0.60、1991年 1.75) を使用して換算

3) 国内価格

4) 連邦債務に対するキルギスタンのシェアの0.96により算出

5) 連邦借入、元金の返済のうちのシェアにより算出

6) すべての共和国の指摘な資本及びサービスの流入を除く

### 3-1-9 日本との関係

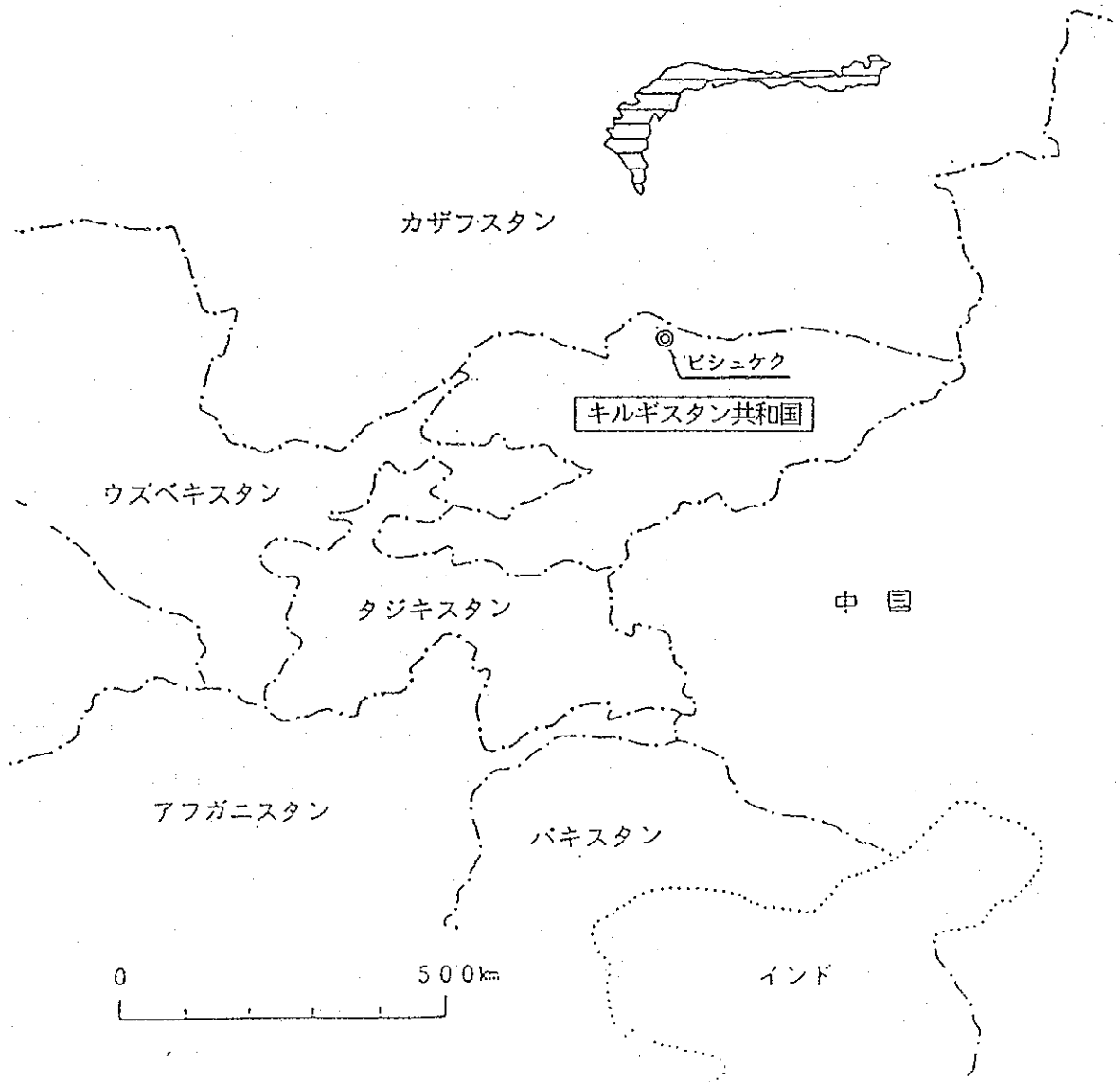
我が国は1991年12月28日にキルギスタンを独立国家として承認、翌1992年1月26日に外交関係を開設した。外交関係開設以来、政府及び民間レベルでの人的交流が活発に行われている。

同年4月30日から5月2日に渡辺外務大臣(当時)がキルギスタンを訪問し、アカーエフ大統領と会談した他、7月には駐ロシア枝村大使が信任状奉呈のため、10月には千野大蔵省財務官が意見交換のため首都ビシュケクを訪問している。

キルギスタン側からは旧ソビエト支援東京会議出席のためチングィシェフ首相、サルイグロフ海外投資経済支援国家委員会議長が訪日している。

上記に加えて、金田前九州大学教授が大統領経済顧問として定期的にキルギスタンへの訪問を行っている。





## 第4章 キルギスタン国のラジオ・テレビ放送の現状と問題点

### 4-1 経済インフラ全体における放送セクターの位置付け

#### 4-1-1 情報の流通に対する国家としての基本的考え方

キルギスタン共和国政府は、市場経済システム導入に極めて熱心である。しかし現在、同国の産業・経済基盤は脆弱な上に、市場経済に対する国民の理解が不十分であることが今回の調査の中で痛感させられた。首都ビシュケクの街を外観する限りでは緑の街路樹と公園の中に住宅が建ち並び、道路・水・電力等インフラ整備が行き届き、日用品も少ないながら住民はゆったりとした生活を楽しんでいるようではあるが、一歩地方に出るとインフラの未整備が目立つ。独立後、モスクワからの援助が削減ないしは停止されたためその影響が各方面に現れつつある。国民の中には社会主義時代を懐かしがっている人々（高年齢者）、経済的には苦しくなったが自由にものが言えることを喜んでいる人々（若者）等があり、国民全体が市場経済体制移行に賛成しているとは限らないようである。

市場経済移行後、出版・言論の自由が保証され首都ビシュケク市内や地方都市では沢山の新聞・雑誌社が創設されたが、紙不足が深刻なためその発行部数はそう多くない。

キルギスタン国政府は、政府の政策や市場経済移行に関する広報活動の拡充を図っているが、市場経済移行後の用紙不足、交通手段の未整備、ガソリンの高騰等の理由から活字による広報活動及び情報伝播は極めて困難な現状にある。そこでキルギスタン国政府は、同国において普及率の高い放送メディア（人口の90%以上をカバー）を広報活動及び情報伝播に活用することを政府の基本政策の一つに掲げている。

義務教育11年間は無料、就学率100%と言われるだけあって国民全体の教育レベルはかなり高いが、社会主義以外の知識は極めて希薄である。従って政府が国民を市場経済に誘導するためには国民に市場経済の知識を付与する必要がある。キルギスタン国政府はこのための効率的な手段として放送の活用重点をおいている。

キルギスタン国のラジオ・テレビ放送は、同国住民の生活上重要な役割を果たすものである。国の発展は、共和国にとって最重要課題であり、そのためには、人々に多様でしかも客観的な情報を伝えることが放送の基本的任務であるとしている。

ラジオ・テレビ放送がその任務を効果的に果たすためには、番組制作・運行能力を高め、放送の内容をわかり易くするための改善を行い、放送の質を高め、新たな独立国家としての情報ニーズに応え、国際社会に仲間入りするために国家規模でのラジオ・テレビ放送の近代化と改善を図って行くものであるとキルギスタン国営テレビ・ラジオ放送協会幹部は考えている。

#### 4-1-2 受信機の普及率及びその推移

キルギスタン共和国では、すでにラジオ及びテレビ放送カバレッジはそれぞれ100%及び90%以

上となっている。しかも各戸にラジオ・テレビ受信機が設置されているということである（但しテレビ受像機のほとんどが白黒であり、カラー受像機は20%程度）。ラジオ放送番組は、中波・短波・FMによる放送と並行して各戸に有線ラジオが設置されている（ホテルの各部屋にも設置されている）。国営テレビ・ラジオ放送協会（ゴステレラジオ）や一般住民に聞いてもその設置理由を明確に教えてくれる人はいなかったが、彼らの言葉を総合すると、社会主義時代には社会主義思想を国民に浸透させる手段として放送が利用されたものと考えられる。社会主義時代には建築の一貫として必ず有線ラジオが設置されたと言う。また、社会主義時代にはテレビ受像機（白黒）も非常に安く購入できたということである。このことは旧ソビエト連邦政府が意識的に放送の普及を図った結果であろうと推察される。

現キルギスタン国政府は旧ソビエト連邦政府が放送メディアを社会主義思想普及に利用したのと同様に、国民に対する資本主義経済知識の普及の効率的かつ経済的手段として放送を活用しようと考えているようである。

現在、受信機／受像機は数量的には完全普及状態にあると言ってよいだろう。今後は現在国民が所有している旧式の物から高品質の物へと移行して行くと考えられる。

#### 4-1-3 放送に対するキルギスタン国の基本的政策

1989年のソビエト連邦国勢調査によると、キルギスタン国の民族構成は次のとおりとなっている。

|        |         |
|--------|---------|
| キルギス人  | : 52.4% |
| ロシア人   | : 21.5% |
| ウズベク人  | : 12.9% |
| ウクライナ人 | : 2.5%  |
| ドイツ人   | : 2.4%  |
| その他    | : 8.3%  |

上記のように、キルギスタン国は多民族国家である。公用語はキルギス語と定められているが、旧ソビエト連邦時代にはロシア語が主流であり、学校教育もロシア語で行われていたため、ロシア語しか話せない人々も多勢住んでいる。

また、キルギスタン国政府は、今後ともCIS諸国と緊密な関係を保ちながら共存共栄の道を歩むことを基本政策としているところから、CIS放送、ロシア放送、カザフ放送、ウズベキ放送等キルギスタン国内での他国の放送にも道を開いている。

キルギスタン国政府は、次の事項を今後の放送に対する基本政策としている。

##### (1) 多言語番組放送の実施と海外取材体制の確立

テレビ番組制作機能の拡充を図りキルギスタンテレビ放送の中で多言語番組放送の拡充を図る。

現時点でキルギスタン国の放送事業にとって一番切実な問題は番組制作機器の老朽化と施設

の不足である。テレビ放送時間（現在6時間放送）の拡大及び第2放送番組（多言語番組）の放映実施に向けて番組制作施設の生改善を強く望んでいる。従って彼らが最初に計画しているプロジェクトはスタジオ施設の改善である。

また、以前は外交関係はすべてモスクワが一元的に担当し、外国ニュースはモスクワで受信して番組化していたが、キルギスタン共和国として独立した現在、同国と外国のやりとり（外交）、同国首脳の外訪のニュース等の一切を国民に報道しなければならない。これを国営テレビ・ラジオ放送協会自身の手で実施しなければならない事態になったが、現在それを実施する設備と技術が不足している。

## (2) CIS放送、ロシア放送の継続

CIS放送及びロシア放送は、現在両国政府間取決めによって実施されており、送信機の賃貸料はロシア政府が支払っている。

20%強のロシア人がキルギスタン国内に在住していることから、ロシア政府は彼らのすべてにロシア放送が行き渡るよう希望している。

## (3) 周辺国との放送相互乗り入れの拡充・充実

カザフスタン、ウズベキスタン、トルコ、VOA、自由ヨーロッパ放送等を中継放送している。VOA、自由ヨーロッパ放送からはロシア放送同様送信機の賃貸料を徴収しているが、カザフスタン、ウズベキスタン、トルコ等周辺国との間では政府間協議による送信機賃貸料金の相殺協定が結ばれ相互に料金免除となっている。

その他の国々、例えば中国領土の一部に一つの共和国を形成する位の人数のキルギス人が集団で住んでいることから、キルギスタン国政府は彼らに対してサービスを実施したい意向を持っている。現在のところ経済的負担が大き過ぎて実施できないているが、将来は考慮しなければならない問題であると考えている。その現実的方策として相互協定に基づく相互乗り入れの拡充であるとしている。

## (4) 既存5系統のテレビ放送カバレッジの拡充

この計画は、すべてのテレビ放送系統のカバレッジを100%にしたいというものである。これはキルギスタン国内に在住するすべての住民に平等なサービスを供与しようとする政策である。しかし、各民族に対する独自放送サービスが不可欠かどうか、また全地域に全系統の放送が必要かどうか、同国の政治的・社会的情勢や民族分布の実態等の面から再確認する必要があると考えられる。

彼らの計画目標は次のとおりである。

| (放送系統)  | (現行カバレッジ) | (改善計画) |
|---|-----------|--------|
| 1) キルギス放送                                     | 94~99%    | ⇒ 100% |
| 2) オスタンキノ放送<br>(全C I S向け放送)                   | 94~99%    |        |
| 3) ロシア放送                                      | 60%       |        |
| 4) ウズベク (タシケント) 放送<br>カザフ (アルマアタ) 放送<br>トルコ放送 | 38%       |        |
| 5) 商業放送: ピラミダ放送会社<br>(1991. 7. 3開局)           | 38%       |        |

#### (5) 商業放送局の創設と国営テレビ・ラジオ放送協会の民営化

1991年7月3日にピラミダ放送会社(ラジオ・テレビ放送)が創設され、12時間/日のラジオ放送、8時間/日のテレビ放送を実施している。

ピラミダ放送会社は、極めて小規模な会社である。商業放送局の創設に関する法律・規則等の資料は収集できなかったため、商業放送開局の公式的目的は不明であるが、商業放送局認可の背景として、①民間企業の育成、②言論の自由の保証等があるとされている。

国営テレビ・ラジオ放送協会についても5年以内に民営化を検討することが議会で可決されていると言いが、その詳細は不明である。

### 4-2 放送網整備に関する開発政策

#### 4-2-1 既存の計画

国営テレビ・ラジオ放送協会は、すでに「キルギスタン共和国、ラジオ・テレビ放送全国放送網の近代化と発展のためのマスタープラン」を作成している。

このマスタープランは次の3項目に重点が置かれている。

1. 共和国全土のラジオ・テレビ放送サービス体制の整備
  - a) 既設ラジオ・テレビスタジオセンター番組制作設備の整備
  - b) 新テレビスタジオセンター番組制作設備の整備
2. 各州のラジオ・テレビ放送サービス体制の整備
  - a) 6州のラジオ・テレビスタジオ番組制作設備の整備
  - b) 6州のスタジオ外番組制作機材の整備
3. 各地域の取材・報道サービス体制の整備
  - a) 各地域の通信部のテレビ報道用撮影セット及び音声録音機材の整備

- b) 各地域の通信部のVTRテープ編集装置の整備
- c) 各地域の通信部の無線連絡装置の整備

上記マスタープランの詳細は付属資料-6（ロシア語版）、-7（和訳版）を参照されたい。

#### 4-2-2 放送プログラムに対する方針

放送プログラムに対しては、多言語放送の拡充・充実を図るという以外にこれという方針は持っていない模様である。旧ソビエト連邦時代には社会主義体制の一地域にすぎなかったキルギスタンの住民（含地方政府職員）は、常にモスクワの政策・方針・計画に沿って物事を処理するという環境の中にいたため、彼らが独立したからと言っても、まだ日が浅く未だ旧ソビエト連邦時代の思考方法を継承している面が多分にある。

#### 4-3 放送分野を管理する行政庁及び放送事業の運営体

キルギスタン共和国の放送事業は、国営テレビ・ラジオ放送協会（State TV and Radio Company：通称 GOSTELERADIO AGENCY）及び通信省（Ministry of Communication）が実施しており、前者は番組の企画・制作を、後者は番組伝送・送信を担当している。

##### 4-3-1 放送事業を管理・運営する組織

###### (1) 放送関係法制・監督機関・実施機関

我が国の「放送法」にあたる法規は見当たらなかったが、放送協会設立に関する政府承認として1993年5月5日付け政府承認第188号「キルギスタン共和国国営放送協会に関する規定」がある。

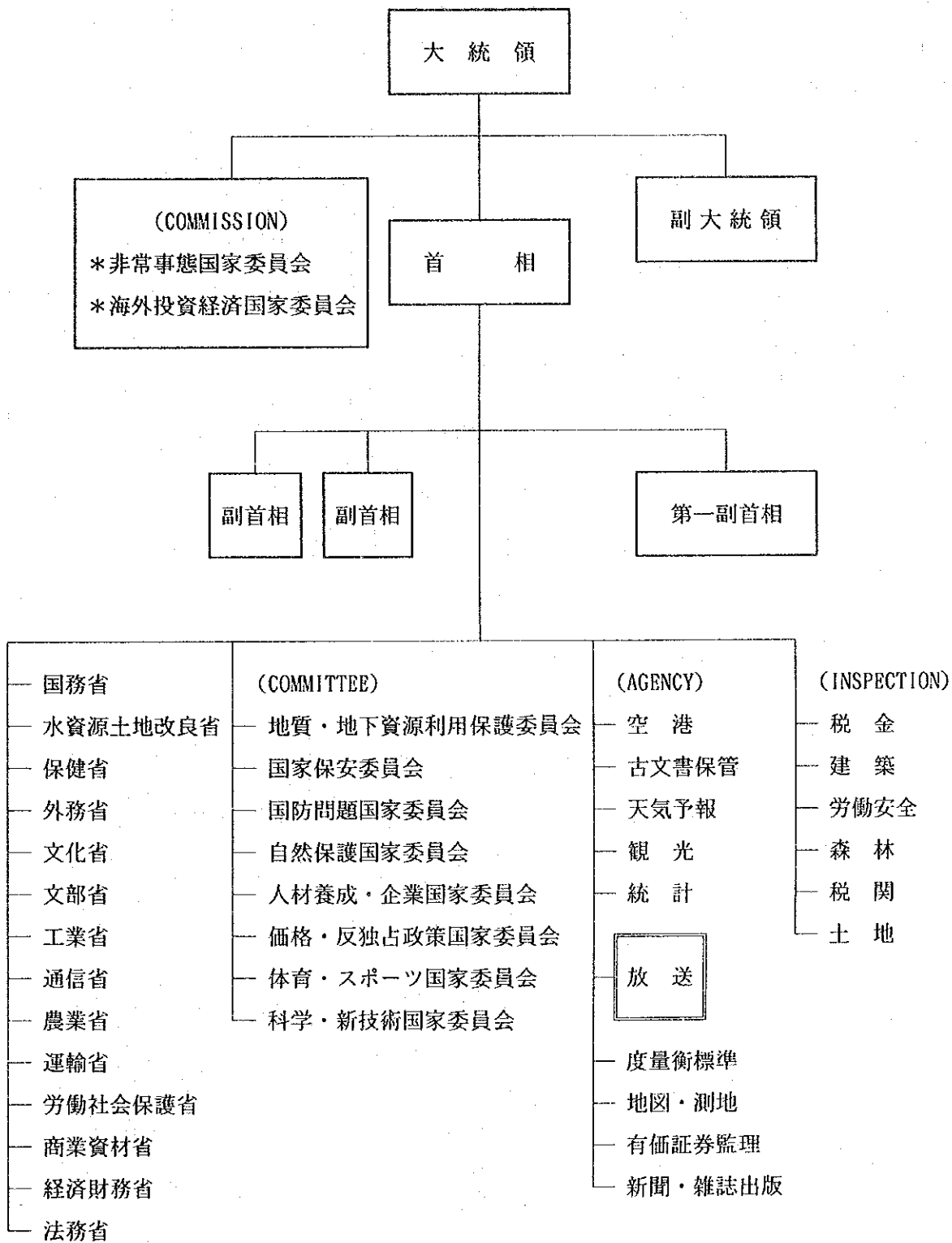
この規定は、次の項目から成っている。

- I. 一般規定
- II. 協会の役割
- III. 協会の有する諸権利
- IV. 協会の事業組織

詳細は付属資料-8（ロシア語版）及び-9（日本語翻訳版）を参照されたい。

1993年9月の議会で諸法制の審議が行われることになっており、放送関係の法規もこの時点で整備されるだろうとのことであったが、独立後2年にして憲法が制定（1993年5月）されたというこの国で諸般の法制が整備されていないのは当然のことかも知れない。

圖 4 - 1 共和国政府組織圖

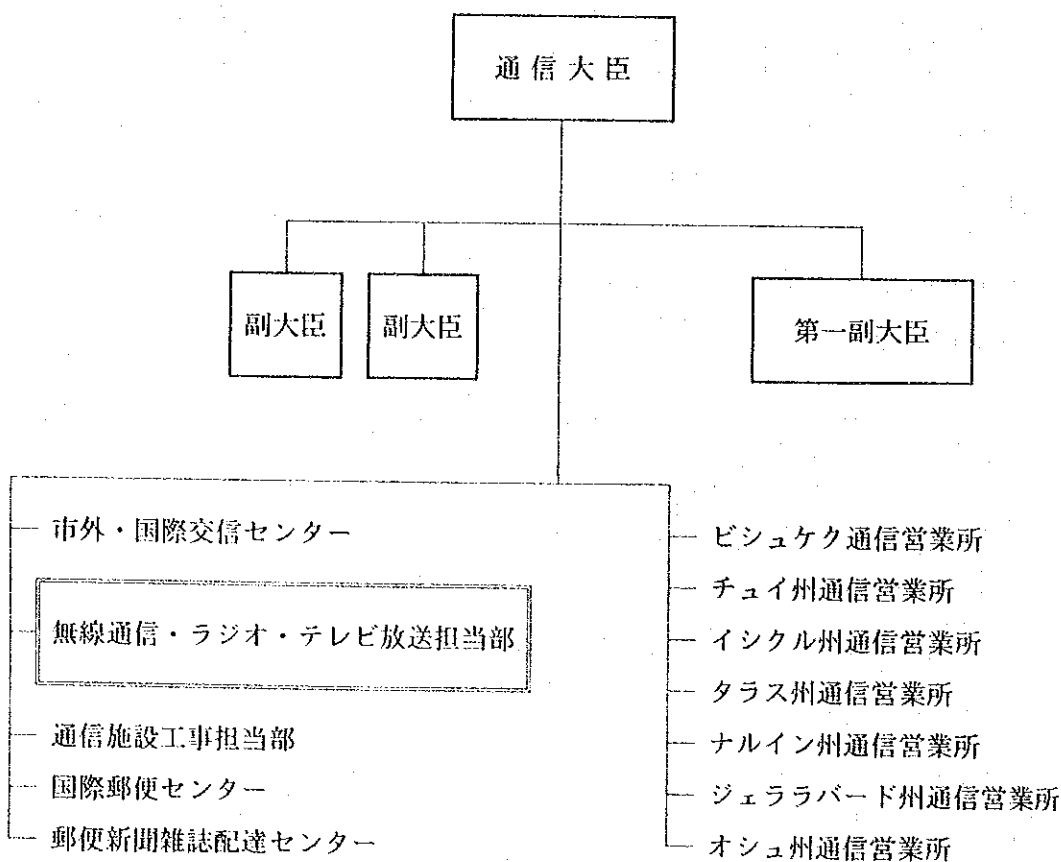


キルギスタン共和国の政府組織は図4-1に示すとおりである。多数の省・委員会(CommissionとCommittee)及びAgencyが首相に直属していることが判る。国営テレビ・ラジオ放送協会は、そのAgencyの一つで、その総裁は大臣クラスであるという。国営テレビ・ラジオ放送協会は、1993年3月19日付けの大統領令「キルギスタン共和国国営放送協会の設立について」に従い組織された機関であり、法務省から報道期間としての認可を受け、四半期ごとに財務報告を提出し会計検査を受けることになっているが、いわゆる監督官庁はない。

通信省の一部である“Republic PA of radiorelay lines, TV and RT”（共和国生産連合テレビ・ラジオ無線中継組織、以下“TV and RT”と略す）が国営テレビ・ラジオ会社の委託を受けて放送番組の伝送と送信を担当している。技術基準の採用と周波数監視も同省の所管である。

通信省の組織は図4-2に示すとおりである。

図4-2 通信省組織図



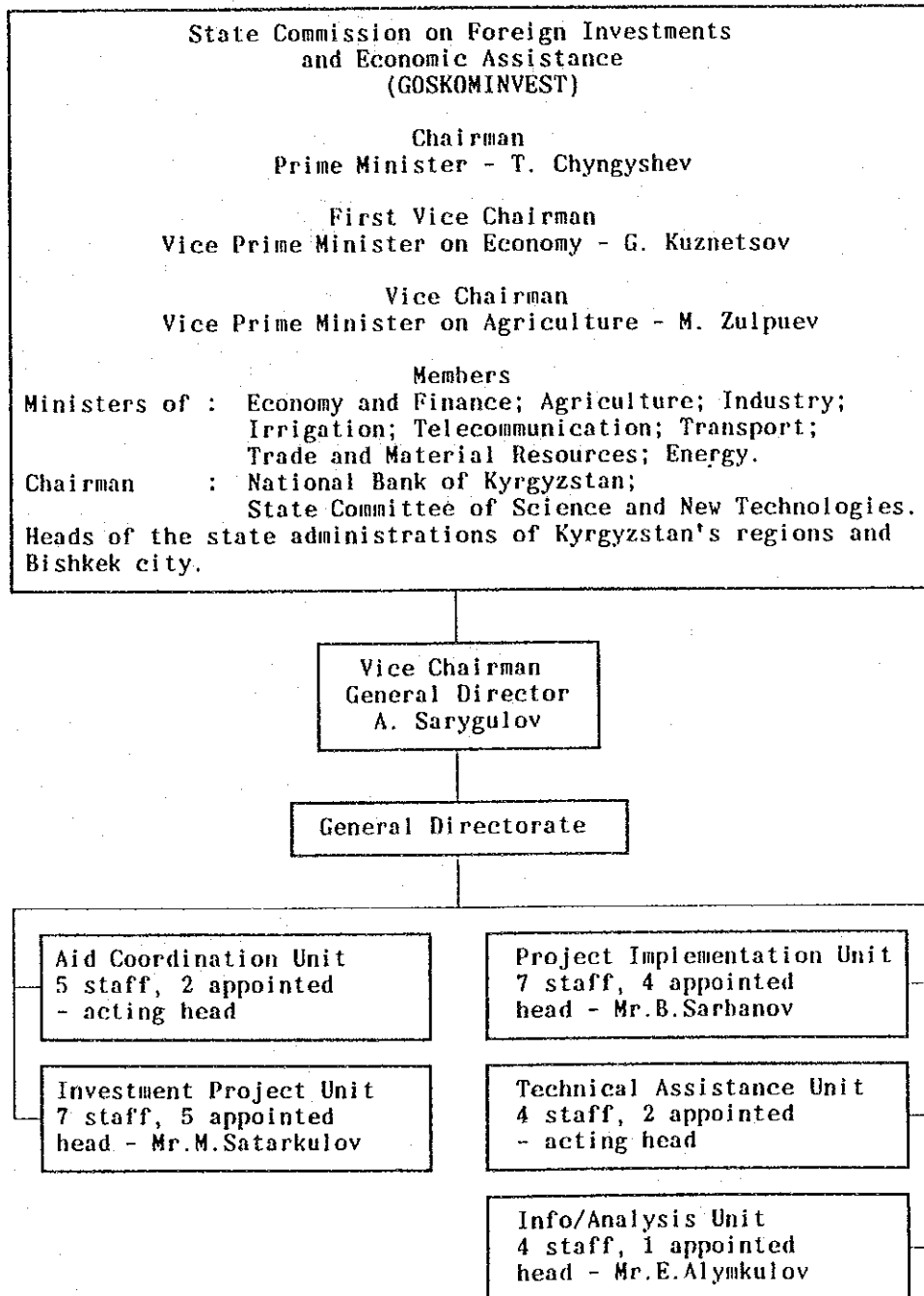
(2) 受付窓口・関係協力機関

放送に限らず、すべてのセクターに関する外資導入・外国援助受入調整機関として「海外投



資経済国家委員会 (State Commission on Foreign Investments and Economic Assistance : 通称 GOSKOMINVEST という) がある。首相を委員長とする大統領直属の機関であり、今回の技術協力の窓口である。組織は図4-3に示した。機能の詳細は付属資料-10 (ロシア語版) 及び-11 (日本語翻訳版) を参照されたい。

図4-3 海外投資経済国家委員会組織図



#### 4-3-2 放送事業を運営する組織

##### (1) 国営テレビ・ラジオ放送協会

既述のように、国営テレビ・ラジオ放送協会は1993年3月19日付共和国大統領令の布告によって設立が決定され、1993年5月5日付第188号「キルギスタン共和国国営放送協会に関する規定」の承認によって組織が一新された。

この規定によれば、

- 当放送協会は共和国憲法、諸法律、大統領命令（指示）、政府令及び本規定に従って事業を遂行する。
- 当放送協会の基本的任務は、①国家政策実現を放送分野でサポートする、②内外で発生する事件情報の収集と報道、③国民の知的財産・文化遺産の編纂保存、④世論形成等である。
- 当放送協会は共和国予算で運営される。但し諸副次収入を認める。
- 当放送協会は法人であって、政府より託された基本資産及び流動資金の運用の権利を有する。
- 当放送協会は放送番組の企画・編成・制作・送出のすべての権限を持つ。政府方針を逸脱しない限り自主性を認める。
- その他、①放送協会の役割、②諸権利、③事業組織等が規定されている。

詳細は付属資料-9（ロシア語版）及び-10（日本語翻訳版）を参照されたい。

番組伝送・送信については“TV and RT”に有料で委託しているが、カバレッジの確保については国営テレビ・ラジオ放送協会が主導権を持っている。

当放送協会は首都ビシュケクに本部とラジオ・テレビセンターを持つ他、地方支局・通信部が設置されている。総職員数は約1,400名である。組織概要は図4-4に示す。

図 4 - 4 国営テレビ・ラジオ放送協会組織概要図(1)

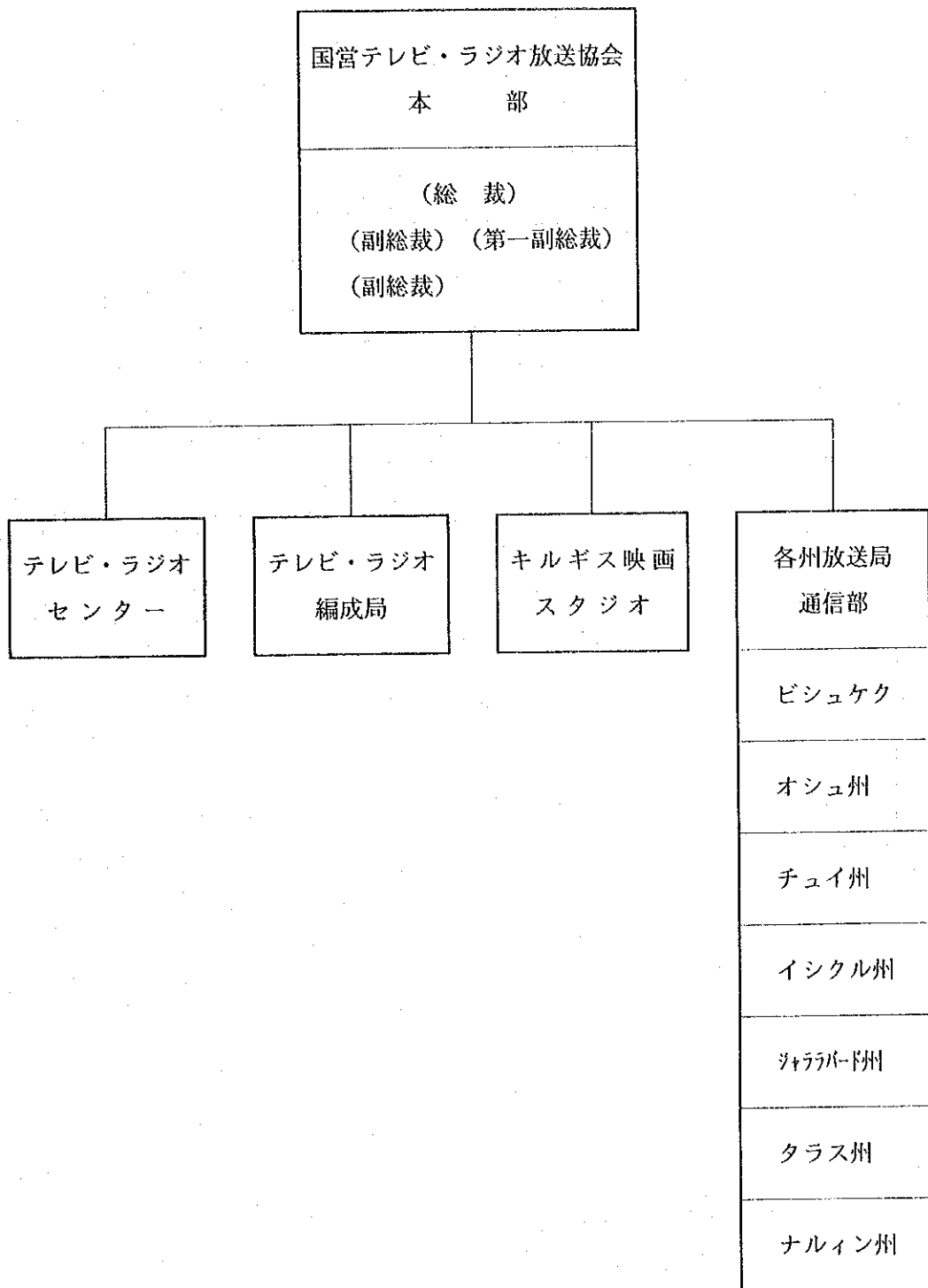
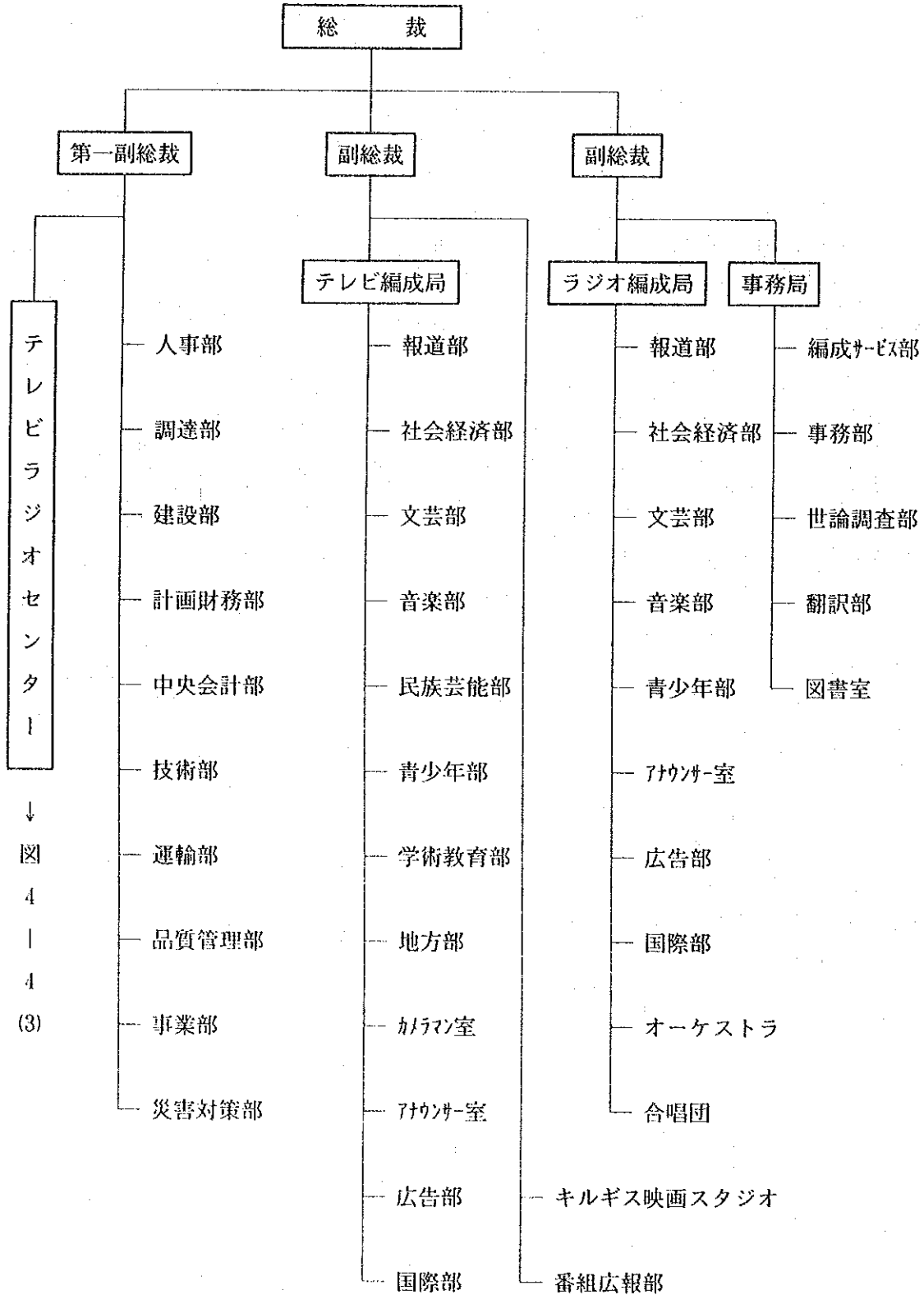
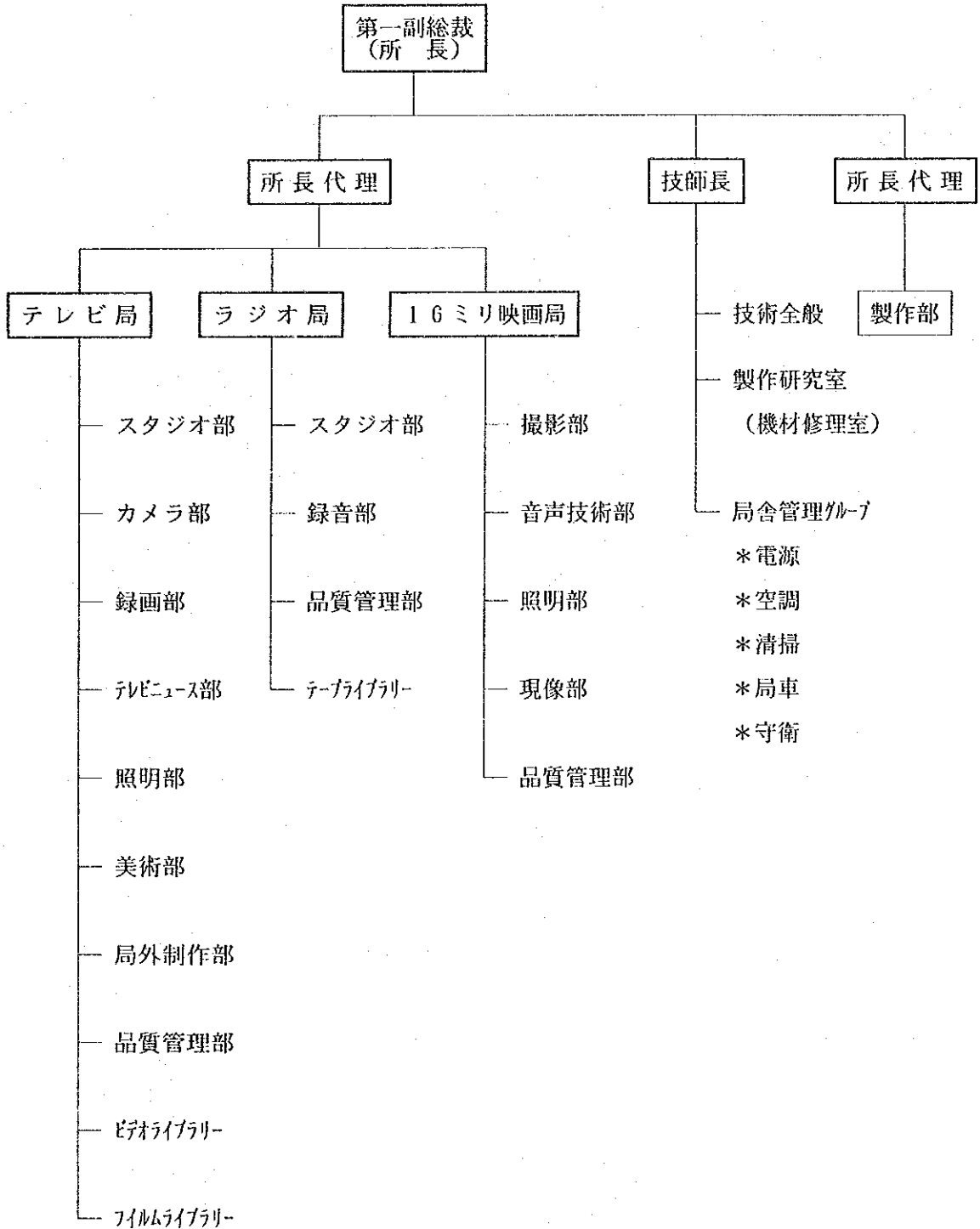


図4-4 国営テレビ・ラジオ放送協会組織概要図(2)  
(本部組織)



↓  
図  
4  
|  
4  
(3)

図4-4 国営テレビ・ラジオ放送協会組織概要図(3)  
(テレビ・ラジオセンター)



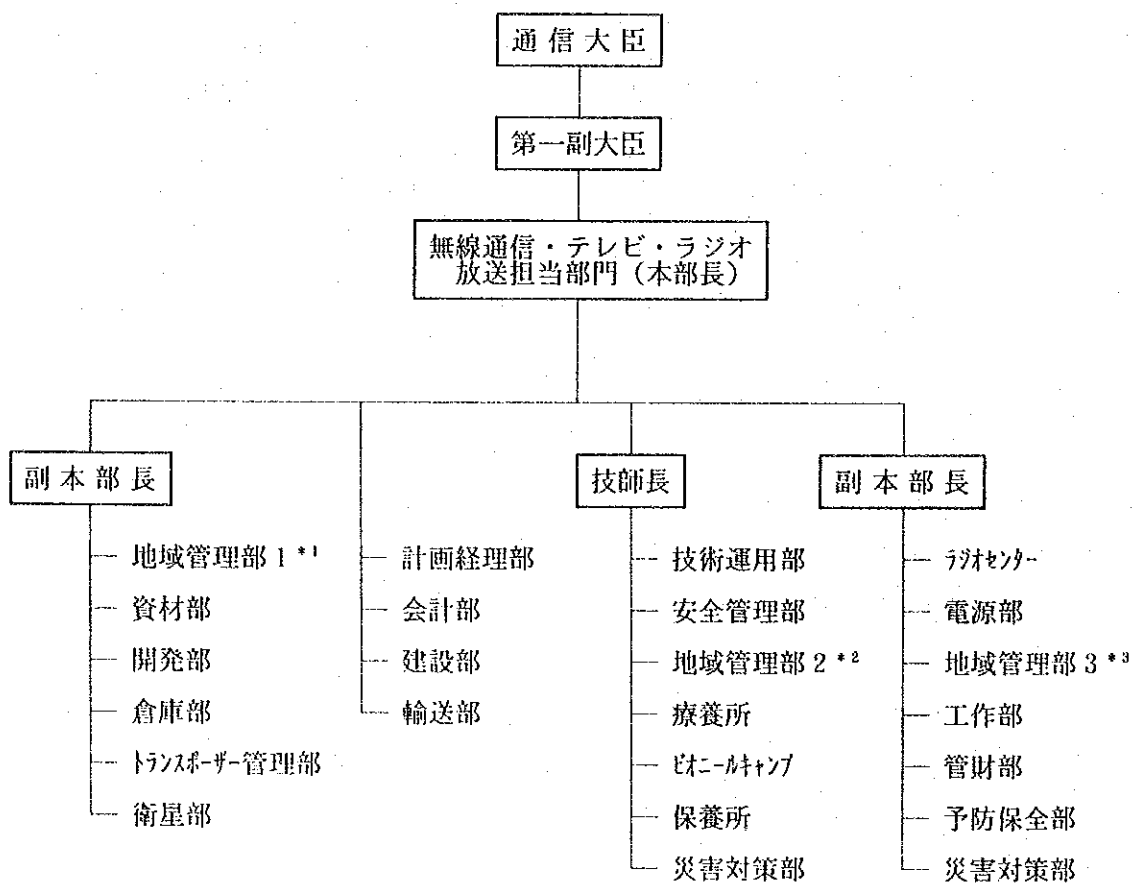
(2) 通信省 TV and RT

通信省の事業部門を大別すると、①郵便、②市内電話、③市外電話、④国際電話、⑤無線通信・放送である。この⑤が TV and RT部門である。通信省職員総数1万7千人のうちの約1千人が TV and RT部門に従事している。

当部門は全国中継回線網及びラジオ・テレビ放送用送信設備の運用・保全を担当している。当部門は国営テレビ・ラジオ放送協会の番組伝送・放送を請け負う他、外国放送番組の伝送・放送も実施している。

通信省 TV and RT部門の組織構成概要図は図4-5に示したとおりである。

図4-5 通信省 TV and RT部門組織構成概要図



〔注〕\*1 ジャララバード州、オシユ州

\*2 イシクル州、ナールイン州

\*3 チュイ州、クラス州

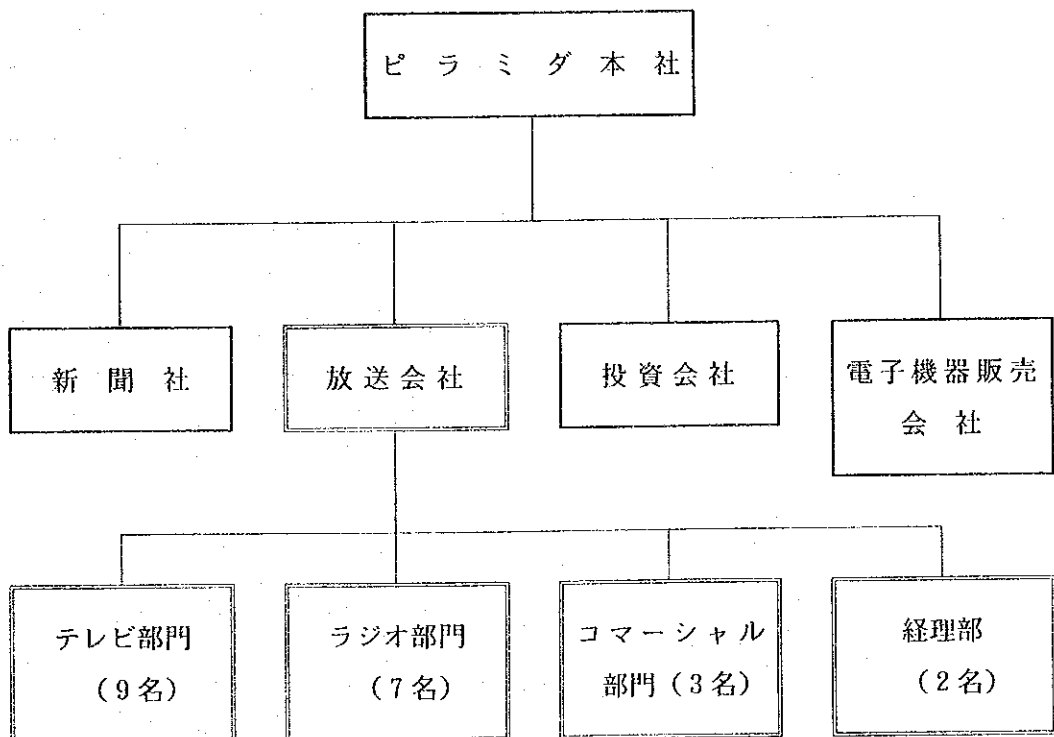
(3) 商業放送会社

社会主義体制から資本主義（市場経済）体制に移行したキルギスタン国では、独立後国営企業の民営化、民間会社の設立が進行しているようである。例えば通信省の5つの事業部門も2年以内に「民営会社」に再編成されることが決定させているそうである。

国営企業の民営化は向こう5年間で実施するという政府の意向が示されているとのことであるが、放送については未だ具体的計画は見えていないものの、将来は当然民営化されるであろうと放送協会幹部は考えている。

商業放送会社第1号として、1991年7月3日「ピラミダ（ピラミッドの意味）」が開局された。このピラミダ放送会社は、国営テレビ・ラジオ放送協会のコンプレックスの一部を間借りして番組制作を行っている。放送は国営テレビ・ラジオ放送協会の場合と同じように通信省の送信機の借りりで、12時間/日のラジオ放送を、8時間/日のテレビ放送を実施している。ピラミダ放送会社は、図4-6に示すように極めて小規模な放送会社であるが、オーナーのロマノフ氏は放送会社の他、新聞、電子機器販売、投資会社等を経営するピラミダ本社の会長でもあり、なかなかの事業家と見受けられた。

図4-6 ピラミダ放送会社組織構成概要図



#### 4-4 放送分野の開発における予算措置

##### 4-4-1 政府総予算に占める放送関係予算額の割合

キルギスタン共和国政府の年度予算額について質問したが現地滞在中にデータを入手することができなかった。

##### 4-4-2 予算計上の仕組み

残念ながら本項目についてもキルギスタン側関係者から回答を得ることができなかったが、いわゆるルーチン予算と開発予算の2本建てになっている模様である。

例えば、新テレビスタジオセンター建設計画は17年前に旧ソビエト連邦中央政府（モスクワ）で立案され、1975年に建設が開始された。しかし、その後の社会情勢の変化に伴って計画の練り直しが行われ、1986年から1989年にかけて行われたが、その後モスクワからの資金供給が途絶えたため、現在新テレビスタジオセンターは未完成状態にある。

そこで国営テレビ・ラジオ放送協会は、1993年度中に新テレビスタジオセンターを完成させるための予算を政府に要求しているということである。

\*マスターコントロールの据付・調整工事実施：26,000万ルーブル

\*テレシネ室の残工事・調整：2,000万ルーブル（180万ソム）

\*運送送入室の設備機器調達予算の目途は立っていないとのこと。

ロシアからの資金援助の縮小（または打ち切り）に加えて、自国独自通貨発行によって機器や補修部品の調達に外貨を必要とするようになり、新規建設予算及び補修部品調達予算は外国の援助に頼らざるをえない状況になってきている。

放送機器及びその補修部品は旧ソビエト連邦（現CIS）諸国で生産しているため、ルーブル通貨圏内であれば自由に調達できるが、独自通貨体制になったために現場の関係者は大変な苦勞を強いられている。

キルギスタンは東南アジアやアフリカ等のいわゆる開発途上国とは異なり高い技術水準を持っているが、補修部品の調達が困難な環境の中では技術力の高い彼らにしても成すべき方策がなく、今後は既設設備機器の運用に師匠をきたす事態の発生が予測される。この問題の解決方法の早期検討が望まれる。

##### 4-4-3 放送事業体の収入

###### (1) 国営テレビ・ラジオ放送協会

国営テレビ・ラジオ放送協会の主たる収入源は国庫交付金であるが、当放送協会は補助的財源確保のためのあらゆる方法が認められている。

例えば、\*CMフィルム（ビデオ）の制作やテレビ映画制作の受注

\*録音テープ、ビデオカセットの制作・販売



\*一般無償、慈善寄与、財団等からの寄与の受入

\*合併事業による収益

\*その他、共和国の諸法律に従った事業による収益

ちなみに1992年度及び1993年度の収入は以下のとおりである。

|          | (1992年度実績)                   | (1993年度予算)                   |
|----------|------------------------------|------------------------------|
| a) 国家交付金 | 108,178,800 ルーブル             | 796,923,800 ルーブル             |
|          | 108,178 US\$<br>12,000,000 円 | 796,923 US\$<br>87,662,000 円 |
| b) 広告放送料 | 1,445,000 ルーブル               | 3,000,000 ルーブル               |
|          | 14,450 US\$<br>1,589,500 円   | 30,000 US\$<br>3,330,000 円   |
| c) 受信料   | —                            | —                            |
| 合 計      | 109,623,800 ルーブル             | 799,923,800 ルーブル             |
|          | 109,623 US\$<br>13,589,500 円 | 799,923 US\$<br>90,992,000 円 |

〔注〕 換算レート：1 US\$ = 1,000ルーブル = 5ソム = 110円

予算年度：1月1日～12月31日

## (2) 通信省 TV and RT

通信省の収入源は以下に示す通りである。

- ① 政府交付金
- ② 郵便部門の収入
- ③ 市内電話部門の収入
- ④ 市外電話部門の収入
- ⑤ 国際電話部門の収入
- ⑥ 無線通信・ラジオ・テレビ放送部門の収入

上記それぞれの収入額に関するデータは収集できなかったが、⑥の無線通信・ラジオ・テレビ放送部門の1992年度収入は次のとおりであった。

| 放送系統名         | テレビ放送収入  |              | ラジオ放送収入  |                     |
|---------------|----------|--------------|----------|---------------------|
|               | (百万ルーブル) | (US\$ 換算)    | (百万ルーブル) | (US\$ 換算)           |
| a) キルギスR/TV放送 | 38,440   | 38,440 US\$  | 35,530   | 35,530 US\$         |
| b) オスタンキノ放送   | 324,891  | 324,891 US\$ | 62,633   | 62,633 US\$         |
| c) カザフ放送      | 49,013   | 49,013 US\$  | 9,396    | 9,396 US\$          |
| d) ロシア放送      | 310,855  | 310,855 US\$ | —        | —                   |
| e) ピラミダ放送     | 0,153    | 153 US\$     | 2,612    | 2,612 US\$          |
| f) ナルイン州放送    | 0,492    | 492 US\$     | —        | —                   |
| g) オッシュ州放送    | 0,855    | 855 US\$     | —        | —                   |
| h) イシクル州放送    | 1,275    | 1,275 US\$   | 0,854    | 854 US\$            |
| i) クラス州放送     | 0,833    | 833 US\$     | —        | —                   |
| j) チュイ州放送     | 0,849    | 849 US\$     | —        | —                   |
| 合計            | 727,656  | 727,656 US\$ | 111,025  | 111,025 US\$        |
| * 円換算合計       |          | 80,042,160 円 |          | 12,212,750 円        |
| * 円換算総収入額     |          |              |          | <u>92,254,910 円</u> |

### (3) 商業放送会社

ピラミダ放送会社の資本金及び収支について質問したところ、これは企業秘密であるとして回答は得られなかったが、収入源は次のとおりであることが確認できた。

- a) ラジオ・テレビのCM制作料収入
- b) CM放送料収入
- c) 家族・友人等へのお祝いメッセージ放送料収入
- d) 個人CM放送料収入
- e) 政治家・実業家の放送出演料収入

(日本のように出演者に出演料を支払うのではなく、出演料を徴収する。)

ピラミダ放送会社のCM制作料金及びCM放送料金は以下のとおりである。

〈テレビCM放送料金〉

- i) ピラミダで制作したCMフィルム/ビデオの場合：15,360円/分 (256円/秒)
- ii) 他社制作(持込み)CMフィルム/ビデオの場合：30,720円/分 (512円/秒)

<ラジオCM放送料金>

i) 5,120ルーブル/min (86ルーブル/sec)

<ラジオCM制作料金>

i) 文書を読むだけ : 903ルーブル/sec  
 ii) 読み + 録音 : 1,500ルーブル/sec  
 iii) 読み + 歌 : 2,030ルーブル/sec  
 iv) 読み + 特殊効果 : 2,383ルーブル/sec  
 v) 読み + 劇 : 3,733ルーブル/sec

<テレビCM制作料金>

| 制作期間<br>難易度                      | 3日間          | 5～10日間       | 15日迄         |
|----------------------------------|--------------|--------------|--------------|
|                                  | (1日当りの金額)    | (1日当りの金額)    | (1日当りの金額)    |
| i) VTR編集のみ                       | : 3,000ルーブル  | : 2,700ルーブル  | : 2,500ルーブル  |
| ii) 撮影+VTR編集                     | : 5,000ルーブル  | : 4,600ルーブル  | : 4,500ルーブル  |
| iii) 俳優使用の場合                     | : 6,700ルーブル  | : 6,000ルーブル  | : 5,500ルーブル  |
| iv) 簡単なコンピューターグラフィックス            | : 7,900ルーブル  | : 7,200ルーブル  | : 6,500ルーブル  |
| v) 難しいコンピューターグラフィックス             | : 12,400ルーブル | : 11,200ルーブル | : 10,000ルーブル |
| vi) コンピューターグラフィックス+<br>アニメーション使用 | : 16,800ルーブル | : 15,200ルーブル | : 13,800ルーブル |

[注] 1. CMをピラミダに発注している企業は現在15社である。

2. TV自主制作番組はニュース程度であり、残りは外国映画(ビデオ)である。  
 外国映画(ビデオ)のうち、65%がアメリカ物である。

4-5 放送サービスの現況

キルギスタン共和国はラジオ7、テレビ5の番組系統を持ち、上記国営テレビラジオ協会の番組のほか、ロシア・カザフ・ウズベク等CIS諸国、トルコ、更にはVOA/Free Europeの番組も協会の送出装置をとおして流れている。更に商業放送ピラミダの番組も国営ネットワークの一部の時間を借用している。

即ち、ソビエト連邦時代の全国放送番組(ラジオ3系統・テレビ2系統)はそのまま継続(両国政府間協定によりロシア政府はキルギスタン政府に施設使用料を払っている)されている。トルコ・カザフスタン・ウズベキスタンとも政府間協定を結び、それぞれの国で制作された番組を流して

いる（これらの国からは施設使用料はとっていない）。

#### 4-5-1 ラジオ放送サービスの概要

##### (1) ラジオ番組別放送系統・カバレッジ・放送時間等

ラジオ番組別放送系統、カバレッジ、放送時間及び送信メディアは下表に示すとおりである。

| (番組系統)    | (番組制作)             | (カバレッジ) | (放送時間) | (送信メディア) |
|-----------|--------------------|---------|--------|----------|
| 1) キルギス第1 | 国営放送* <sup>1</sup> | 100%    | 19     | MF HF FM |
| 2) キルギス第2 | 同上* <sup>2</sup>   | 100%    | 19     | HF FM    |
| 3) マヤク    | ロシア                | 100%    | 23     | MF       |
| 4) ユーノスチ  | ロシア                | 100%    | 23     | MF       |
| 5) オスタンキノ | ロシア                | 100%    | 23     | LF       |
| 6) シェルカル  | カザフ                | 38%     | 不明     | HF       |
| 7) ピラミダ   | 商業放送               | 38%     | 13     | MF FM    |

〔注〕\*1：1日数回オスタンキノ放送で流されてくるロシアニュースを入れている。

\*2：VOA、Free Europe、ピラミダを時刻により切替え送出している。

##### (2) 放送番組編成比率

キルギス第1放送の番組編成比率は次に示すとおりである。

|         |       |
|---------|-------|
| 報道・情報番組 | 4.8%  |
| 教育番組    | 3.8%  |
| 教養番組    | 4.8%  |
| 娯楽番組    | 61.1% |
| その他     | 25.5% |

##### (3) 放送番組内容

###### i) キルギス第1放送

- 05:00am ~ 放送開始 (国歌演奏)
- 05:03 ~ ニュース (キルギス語、ロシア語、英語)
- 05:28 ~ 朝の音楽
- 06:00 ~ ニュース (モシクワからの中継)

- 06:15 ～ 民族音楽
- 06:45 ～ ラジオ・テレビ番組紹介
- 07:00 ～ キルギスの国 (1)
- 08:00 ～ ニュース (モスクワからの中継)
- 08:15 ～ 唄と音楽
- 08:50 ～ 天気予報 (キルギス語、ロシア語)
- 08:55 ～ CM放送
- 09:15 ～ 地方局持回り番組
- 09:45 ～ 地方局持回り番組
- 10:05 ～ 地方局持回り番組
- 10:35 ～ 老人向け番組
- 11:00 ～ ニュース (キルギス語、ロシア語)
- 11:20 ～ コンサート
- 11:30 ～ 唄番組
- 12:00 ～ トピックス (モスクワからの中継)
- 13:00 ～ キルギスの国 (2)
- 14:00 ～ 地方局持回り番組
- 14:30 ～ 地方局持回り番組
- 15:00 ～ ニュース (モスクワからの中継)
- 15:10 ～ 音楽
- 15:40 ～ 昔話
- 16:00 ～ ニュース (キルギス語、ロシア語)
- 16:20 ～ 地方局持回り番組
- 16:50 ～ 民族音楽
- 16:50 ～ 音楽
- 18:00 ～ 地方局持回り番組
- 18:45 ～ 音楽
- 19:00 ～ ニュース (キルギス語、ロシア語)
- 19:30 ～ CM放送
- 19:35 ～ コンサート
- 20:00 ～ キルギスの国 (3)
- 21:00 ～ 周辺国の言葉による番組
- 21:30 ～ CISの音楽
- 22:00 ～ ニュース (キルギス語、ロシア語)

- 22:20 ~ 民族音楽
- 23:00 ~ おやすみ番組
- 23:57 ~ 国歌 (放送終了)

ii) キルギス第2放送

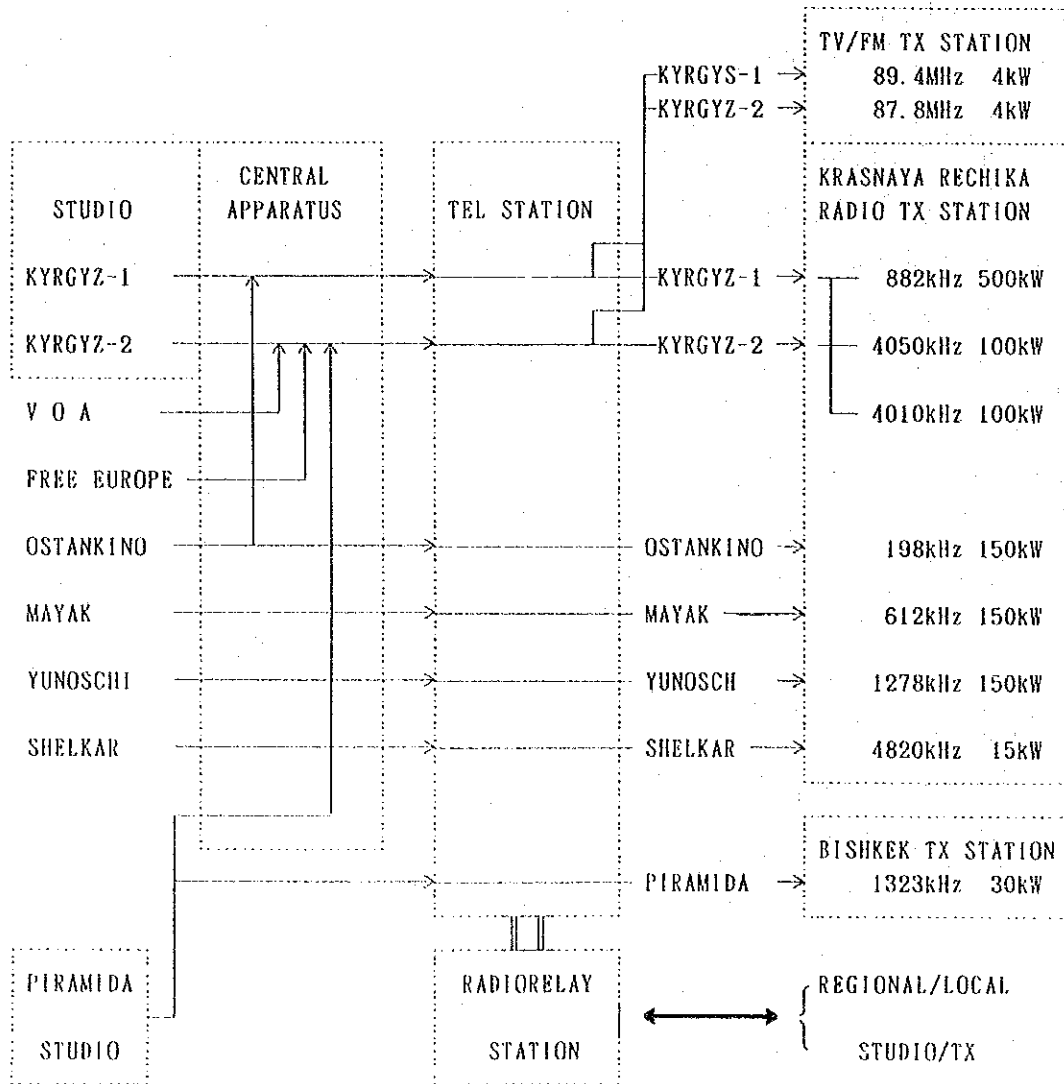
- 10:00 ~ 12:30 音楽 (月曜日~金曜日、日曜日)
- 11:00 ~ 12:30 音楽 (土曜日)

[注] これは国営テレビ・ラジオ放送協会制作番組の放送のみを示す。

(4) ラジオ放送番組中継系統概要

スタジオと首都の送信所及び地方への中継所との間の系統は以下に示すとおりとなっている。

図4-7 ラジオ演奏所 - 送信所間系統図



#### 4-5-2 テレビ放送サービスの概要

##### (1) テレビ番組別放送系統・カバレッジ・放送時間等

テレビ番組別放送系統、カバレッジ、放送時間及び送信メディアは下に示すとおりである。

| (番組系系統)           | (番組制作) | (カバレッジ) | (放送時間) | (送信メディア) |
|-------------------|--------|---------|--------|----------|
| 1) キルギス           | 国営放送   | 99%     | 4.5 *1 | VHF      |
| 2) オスタンキノ         | ロシア    | 99%     | 19     | VHF      |
| 3) ロシア            | ロシア    | 60%     | 16     | VHF      |
| 4) トルコ・カザフ・ウズベク** |        |         |        |          |
|                   | 各国     | 38%     | 5.5    | VHF/UHF  |
| 5) ピラミダ           | 民放     | 30%     | 12     | VHF      |

(注) \*1 : 日曜は1～3時間増

\*2 : 月水金日曜日はトルコ・ウズベク、火木土曜日はトルコ・カザフ

##### (2) 放送番組編成比率

キルギスTV放送の番組編成比率は次に示すとおりである。

|         |          |
|---------|----------|
| 報道・情報番組 | : 11.3 % |
| 教育番組    | : 1.9 %  |
| 教養番組    | : 7.6 %  |
| 娯楽番組    | : 9.4 %  |
| その他     | : 69.8 % |

##### (3) 放送番組内容

###### i) キルギスTV放送 (CH-1)

|                 |                       |
|-----------------|-----------------------|
| 09:00am ~ 10:25 | 朝の映画 (日曜日のみ)          |
| 18:25 ~         | 放送開始 (開始パターン)、本日の番組紹介 |
| 18:30 ~         | 子供向け番組 (アニメーション映画)    |
| 18:40 ~         | 子供向け番組                |
| 19:00 ~         | 語学講座                  |
| 19:15 ~         | 芸術家紹介番組               |
| 19:30 ~         | ニュース (キルギス語、ロシア語)     |

19:50 ～ 各州放送局持回り番組（各地方局は1週間1回）  
20:10 ～ 芸術の窓  
20:50 ～ 教育・教養番組  
21:00 ～ こんばんはビシユケク  
21:30 ～ ニュース  
21:50 ～ CM放送  
21:55 ～ 映画  
22:40 ～ あすの天気

ii) オスタンキノTV放送（CH-11）

05:55am ～ 翌02:55 毎日モスクワから中継番組

iii) ロシアTV放送（CH-9）

08:00am ～ 翌00:30 毎日モスクワから中継番組

iv) トルコ・カザフ・ウズベクTV放送（CH-5）

17:57 ～ 21:00（トルコ番組：毎日）

21:45 ～ 翌00:30（ウズベク番組：月水金日曜日）

（カザフ番組：火木土曜日）

v) キルギスTV放送（CH-3）

06:00am ～ 放送開始（開始パターン）、本日の番組紹介

06:30 ～ アニメーション映画

06:45 ～ 体操

07:00 ～ ニュース

07:15 ～ CM放送

07:47 ～ 07:50 娯楽番組、朝の放送終了

18:00 ～ 翌01:00 映画2本（毎日）

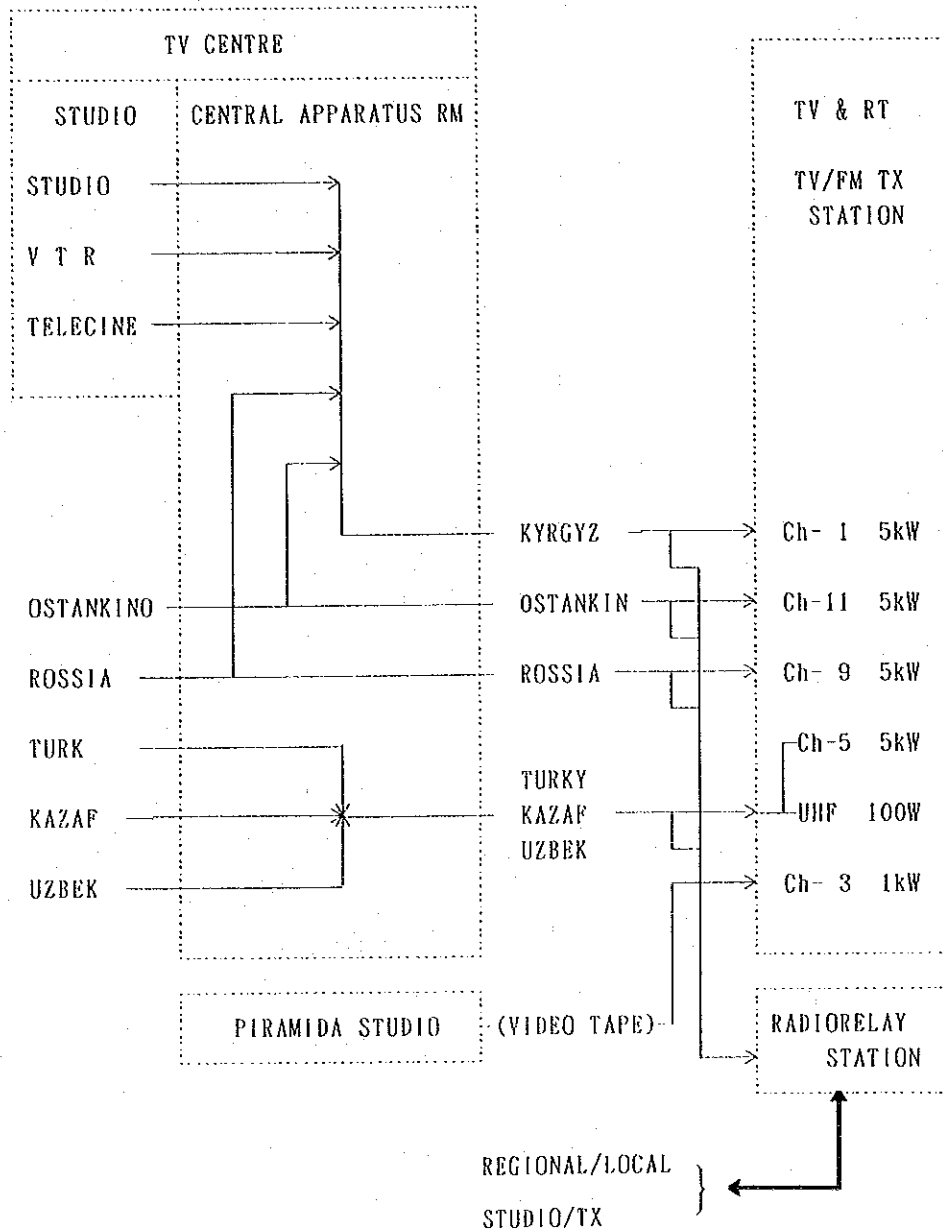
〔注〕（CH- ）に示したチャンネル番号はビシユケクにおける送信チャンネルである。



(4) テレビ放送番組中継系統概要

スタジオと首都の送信所及び地方への中継所との間の系統は以下に示すとおりとなっている。

図 4 - 8 テレビ演奏所 - 送信所系統図



4 - 6 放送施設の概要

旧式の機器をよく保守し運用しているのは、職員の技術水準の高さと補修部品の調達が容易であった結果であろうと考えられる。

ラジオ・テレビ演奏所で使用されている機器は、旧ソビエト連邦・東欧諸国の製品がほとんどである。現在、これらのメーカーは旧ソビエト連邦解体と市場経済移行の影響で放送機器及びその補

修部品の生産を中止（又は停止）していること、同国の経済事情（キルギスタンでは独自通貨体制を採ったため）から部品の調達が困難な状況に陥っている（こんな環境の中で工夫して放送を継続しているのには感心した）。

キルギスタン国では安定した電力の供給が可能であり、演奏所、送信所ともに非常用自家発電装置は備えていない。

#### 4-6-1 番組制作施設

ラジオスタジオ及び新テレビスタジオは、首都ビシュケク市内の国営テレビ・ラジオ放送協会本部と同一敷地内にあるが、テレビスタジオは協会本部から北東約1kmの大統領官邸の裏に当たる場所にある。

##### (1) ラジオ番組制作施設

a) 住所：59 Molodoy Gvardii blv. Bishkek

##### b) 番組制作施設の概要

—コンサートスタジオ 3室（600㎡×1、480㎡×2）

—アナウンススタジオ 3室（25㎡）

—録音テープ編集室 10室（35㎡）

（彼らはモンタージュスタジオと称している）

—屋外録音車 1台（テレビ音声収録にも兼用）

##### c) 既設機器類の概要

—設備年度：ほとんどの機器は1965年に設置され年代物である。

—製造会社：ロシア、ハンガリー、チェコスロバキア製品

\*音声調整装置（ミクサー）：ハンガリー製

\*テープ録音再生機：チェコ製

\*テープ録音再生機（旧式）：ロシア製

—各室の機器設置台数：

##### i) 音楽録音スタジオ

（床面積：600㎡、容積：4,300㎡、残響時間：1.6秒）

##### 副調整室設備

|                         |    |           |
|-------------------------|----|-----------|
| 音声調整装置<br>（チェコ製18チャンネル） | 1台 | } 1965年製品 |
| テープ録音再生機<br>（チェコ製）      | 3台 |           |
| モニター装置                  | 2台 |           |
|                         |    |           |

ii) アナウンサースタジオ (運行室)

(スタジオ床面積: 約25㎡)

副調整設備

|          |    |           |
|----------|----|-----------|
| 音声調整装置   | 1台 | } 1965年製品 |
| テープ録音再生機 | 4台 |           |
| モニター装置   | 1台 |           |

iii) テープ編集室

(スタジオ床面積: 約35㎡)

副調整室設備

|          |    |           |
|----------|----|-----------|
| 音声調整装置   | 1台 | } 1965年製品 |
| テープ録音再生機 | 5台 |           |
| モニター装置   | 1台 |           |

iv) 放送指令監視室

|          |    |
|----------|----|
| 放送指令監視装置 | 1式 |
|----------|----|

この装置は次の機能を含む

|                |    |
|----------------|----|
| a. 連絡電話選択盤     | 1面 |
| b. キューランプ盤     | 1面 |
| c. モニター選択スイッチ盤 | 1面 |

v) マスターコントロール室

|                  |    |                     |
|------------------|----|---------------------|
| a. 入力マトリックススイチャー | 3面 | } 1983年製品<br>(チェコ製) |
| b. 入力増幅器盤        | 3面 |                     |
| c. 出力増幅器盤        | 3面 |                     |
| d. 出力マトリックススイチャー | 3面 |                     |
| e. パッチ盤          | 3面 |                     |
| f. 送出制御盤         | 5面 |                     |
| g. モニター装置        | 2台 |                     |

(2) テレビ番組制作施設 (旧テレビセンター)

a) 住所: TV and RT (通信省送信所) と同一敷地内

b) 番組制作施設の概要

|                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| - テレビスタジオ          | 1室 (400㎡)         |
| - VTRテープ録画編集室      | 4室 (40㎡)          |
| (彼らはモニタージュ室と称している) |                   |
| - テレビ中継車           | 3台 (内1台は故障中、使用不能) |

c) 既設機器類の概要

—設備年度 : ほとんどの機器は1968年から80年に製造されたものである。

耐用年数は10年となっているが、資金難で更新不可能

—製造会社 : ロシア、ハンガリー、チェコスロバキア製品

\*映像関係機器 : ロシア製

\*音声関係装置 : ハンガリー製

\*2本VTR装置 : ロシア製

\*テープ録音再生機(旧式) : ロシア製

—各室の機器設置台数 :

i) 番組制作スタジオ

(床面積 : 約 200㎡、1957年建設)

副調整室設備

テレビスタジオ機器は1978年運用開始以来主要機器は3回更新しているという。

a. 映像関係装置 1式

カラーカメラ装置 (5台)

(ロシア製、1本撮像管3本)

カラーカメラ制御卓 (1台)

映像調整卓 (1台)

カラービクチュアモニター (10台)

b. 音声関係装置 1式

音声調整卓 (2台)

テープ録音再生機 (3台)

モニター装置 (2台)

c. 照明関係装置 1式

照明ランプ器具 (約30台)

照明ボタン (電動) 7～8m 5本

調光装置はない

ii) 第1VTRテープ編集室

2本VTR装置 3台

(改良型カラーVTR装置、KAEP 3Pm)

映像/音声切換卓 1台

モニター装置 1台

iii) 第2VTRテープ編集室

2本VTR装置 2台

(ソビエト連邦で最初に使われたカラーVTR装置、KAEP 3P、  
5年前から部品が製造中止、再生機能のみ動作)

遠隔制御卓 1台

(老朽化のためほとんどの機能が停止している)

モニター装置 1台

iv) 第3VTRテープ編集室

2台VTR装置 2台

(改良型カラーVTR装置、KAEP 3Pm)

モニター装置 1台

v) 第4VTRテープ編集室

2台VTR装置 2台

(改良型カラーVTR装置、KAEP 3Pm)

モニター装置 1台

vi) テレシネ室

テレシネ装置 2式 (1974年ロシア製)

a. 35mmフィルムプロジェクター (2台)

b. 16mmフィルムプロジェクター (2台)

c. ビジコンカメラ (2台)

電子装置部分は1986年ロシア製

vii) 番組送出室 (1972年ロシア製)

映音10入力8出力マトリックススイッチャー 1台

制御卓 1台

モニター装置 8台

viii) テレジャーナリズム用機器保管・補修室

Betacam ENG カラーカメラ装置 4台 (1980年初期ソニー製)

(BVP-3AP、3Pカラーカメラ)

Betacam 編集装置 1式 (1988年ソニー製)

再生VTR BVW 40S (1台)

録画VTR BVW 10S (1台)

コントローラ (1台)

ix) 中継車 3台 (内1台使用不能)

1台は1990年製 シャーシー：ロシア製、車体：フィンランド製

組み立て：リトアニア

機器：リトアニア (シャウライTV工場製造)

全長約20m

映像コントロール室、音声調整室、VTR室、VE室に分かれる

VTRは1台、但し1台テープが無いので未使用

2台VTR車が随伴

機材（ケーブル等）車が随伴

### (3) 新テレビ番組制作施設

a) 住所：59 Molodoy Gvardii biv, Bishkek

b) 番組制作施設の概要

i) テレビスタジオ 3室 (600㎡×2、120㎡×1)

機器は全部据え付けられている。1992年に据え付けられた。

設備機器は調達済

\*照明バトン・器具（ロシア製）

2mバトン7×7列 電動

〔注〕現在中継車ドライブでスタジオフロアのみ使用している。

ii) マスターコントロール室

据付工事が未完成

今年度中に完成させる予定である。

機器製造メーカー：ウクライナ（キラバグラフ製）

iii) VTR室

完成済、VTR 8台

1台テープを調達する資金が無いので運用不能

### 4-6-2 送信施設

既述のように、送信施設は情報省 TV and RT部門の管轄下に置かれている。

送信設備の一部は並列運転システムとなっているが、ほとんどの送信機は予備機なしのシングル運転である。

#### (I) ラジオ送信施設

ラジオ送信施設は、ビシュケク市内、クラスナヤ・レチカ（ビシュケク市郊外、東方32km）及び地方に設置されている。

i) ビシュケク中波送信所

市内の通信省建物から約1km余り南（鉄道線路の南側）に行った所に旧短波通信所及び無線モニタリング所があり、ラジオ送信設備は同敷地内に建設されている。

設置されている送信機は、1968年テスラ（チェコスロバキヤ）製、出力30kW（型名SRV-30）、

使用周波数は1,323kHzである。

アンテナは地上高57mの垂直ワイヤーである。

この送信所は現在商業放送会社ピラミダの放送用として使用されている。

ii) ビシュケクFM送信所

旧テレビセンターと同一敷地にある TV and RTのテレビ送信所内に併設されている。

— FM送信設備：4 kW、89.4MHz、1960年代 ロシア製

：4 kW、87.8MHz（ステレオ）、1960年代 ロシア製

iii) クラスナヤ・レチカ送信所

当送信所は1964年に建設され、その敷地面積は102畝である。

ここに設置されている送信設備の概要は次のとおりである。

— 長波送信設備：150kW（75kW+75kWパララン）、198kHz

1972年 レニングラード製

アンテナ高：204m

— 中波送信設備：500kW（シングル運転）、882kHz

1981年 レニングラード製

アンテナ高：68m

：150kW（75kW+75kWパララン）、612kHz

1972年 レニングラード製

アンテナ高：154m

：150kW（75kW+75kWパララン）、1,278kHz

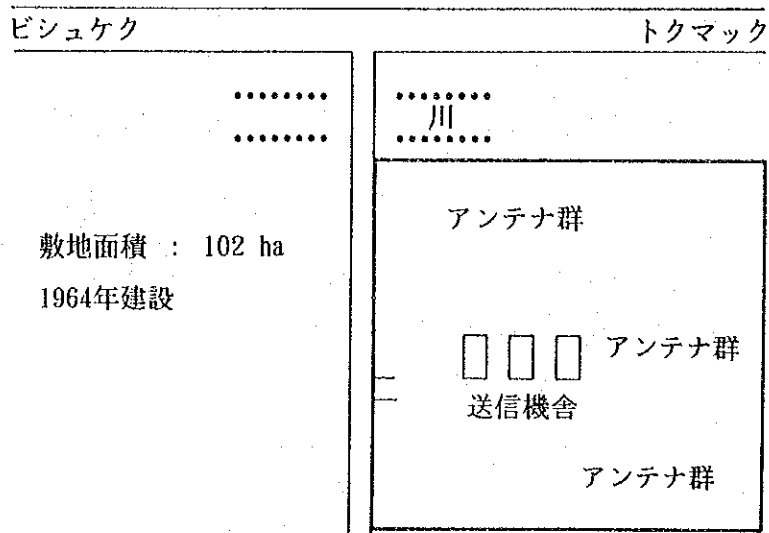
1972年 レニングラード製

アンテナ高：64m

— 短波送信設備：100kW（シングル運転）、4,050kHz

：100kW（シングル運転）、4,010kHz

：15kW（シングル運転）、4,820kHz



iv) 地方ラジオ送信所

今回地方送信所視察の機会を得なかったため詳細は不明であるが、通信省から送信所リストを受け取り収集資料として本報告書に添付した（収集資料-1「ラジオ送信機一覧表」を参照）。

各送信所の設備は、どれも旧ソビエト連邦、東欧の製品ばかりで古いと30年以上使用しているものもある。

今回カバレッジ地図は入手できなかったが、国内全域のみならず周辺諸国をもカバーしていくことは間違いないと思われる。

(2) テレビ送信施設

テレビ放送は、VTRの5kW、1kW、100W、10W、1Wの送信機及び多数のトランスポザー（UHF 100W）の送信機が全国的に設置されている。

i) ビシュケクTV送信所

第1送信機：5 kW（VHF、CH-11）、1983年 チェコ（テスラー）製

第2送信機：5 kW（VHF、CH-9）、1975年 チェコ（テスラー）製

第3送信機：5 kW（VHF、CH-5）、1991年 ロシア（オムスク）製

第4送信機：1 kW（VHF、CH-3）、1960年代 ロシア製

第5送信機：5 kW（2.5+2.5kWパララン）（VHF、CH-1）、1960年代ロシア製

第6送信機：100W、UHF、1960年代 ロシア製

アンテナ鉄塔：175m、四角柱自立型鉄塔に5組のアンテナが取付けられている。

アンテナ : 上から CH-1

F M



CH-3/CH-5

CH-9/CH-11

UHF

ii) 地方TV送信所

全国38ヶ所に設置されている模様である。

iii) 中継所(トランスポーター局)

全国154ヶ所の送信所/中継所の内、116ヶ所にトランスポーター局が建設されており、運用は無人(自動運転方式)であるとのことである。

これらの送信設備は、すべて1960年代の旧ソビエト連邦、東欧メーカーの製品であり、既に30年近く使っているものもある(トランスポーター局設備は比較的新しいということである)。詳細は本報告書添付リスト(収集資料-2「テレビ送信機一覧表」)を参照。

カバレッジについては、収集資料-3 電界強度測定データを参照し、推定可能である。

4-6-3 番組伝送施設

この国は国土の約2/3が山岳地帯である。このため番組伝送の主力は無線中継回線である。中継所は68ヶ所(内38ヶ所は山間部)、中継機はVHF/SHFのアナログ方式とのことである。

なお、中継回線は市外電話と共用であり、また、ロシアの放送番組は衛星(インテルスプートニク)経由受信、トルコの放送番組も衛星(インテルサット)経由で受信している。

その他の外国との間はすべてモスクワ経由の回線設定となっている。

4-6-4 国営テレビ・ラジオ放送協会の施設整備マスタープラン

(1) スタジオ設備の整備

事前調査の期間中協会幹部からしばしば聞かされたことは、「放送の使命を果たすためには、番組の量的・質的改善が必要である。我々はそれに必要な要員は持っているがスタジオ機器の不足がネックである」という事であった。

先方はすでに「マスタープラン」(彼らの言によると)を作成し、スタジオ機器整備を計画しているが、資金がなく実現できずにいる。早急に資金の目途を得てこの計画を最優先で実現したいと彼らは望んでいる。

先方の作成したマスタープランは、付属資料-6(ロシア語版)、-7(日本語翻訳版)を参照されたい。

## (2) キルギス第2テレビの増設

これは要請書に“Current Plan”として記載されている。すでに3年間検討しているというが、「計画」といえる程には煮詰まっていないようである。

### a) 番組の内容

多数の言語を使用しての放送を目的としている。キルギスタン国は義務教育11年、就学率100%に近く、文盲率はゼロに近いという教育先進国であるため、日本のように、第2放送＝「教育放送」とは結びつかないようである。

### b) 目標カバレッジ

第1ステップはビシュケクにUHF送信機を増設するという程度で、確たる計画はないようである。ロシア共和国が不景気になってロシア番組の施設料を払わなくなったらそのネットワークを使う、と冗談とも本気ともとれるような発言もあった。

## (3) 無線中継ネットワークへ衛星の導入

### a) 導入の目的

地上中継回線の代替として拡張・更新を必要とする地域から導入する計画がある。候補となる衛星は、ガルス衛星（ロシア製、1993年10月に打ち上げ予定、アップリンク17GHz、ダウンリンク12GHzの18チャンネル及び24チャンネルの割当を貰っている）、エクスプレス衛星（ロシア製、CIS用、20チャンネル衛星、1995年打ち上げ予定、電話・ラジオ・テレビ伝送用）である。しかし、通信省の話では今のところリース料の資金の目途がないようである。

### b) 導入のメリット

この国の面積は我が国の約半分であるが、ほぼ完備している地上無線回線を衛星に乗り換えるメリットが果たしてあるのか、本格調査団の検討を待つところである。

## (4) 放送用送信機と無線中継機器の整備

長年月使用しているものが数多くあり、設備更新を必要とするサイトが多いと考えられる。本格調査団の出発準備に役立つよう、調査のため訪れる必要のあるサイトはどこどこかを洗い出そうと試みたが、設備更新の優先順位の判定ができるに足るような施設一覧表は得られず、本格調査団の訪問まで優先順位を検討したリストを用意しておくよう要請したに止まった。

## 4-7 放送分野における技術水準

### 4-7-1 技術基準

技術基準は、国際基準（CCIR）に則って実施されている。

#### (1) テレビ標準方式：H（VHF）及びK（UHF）

(2) カラー標準方式：SECAM

(3) 周波数割当基準：第一地域割当周波数帯

#### 4-7-2 技術者の技術水準

施設見学の結果、極めて古い機器や補修部品の製造中止になった機器についても運転が継続されており、所謂開発途上国の運用・保守状況とは全く違う。廃棄基準は10年と規定されているが、予算上の問題で老朽更新ができない環境にあるため、入念な保守作業が実施され、古い設備の運転を継続している。このことは彼らに相当高い技術力がなければ不可能なことである。

現在、先進国や東南アジアの国々では既に使用されていない2袋VTRやテレシネ装置も電氣的・機械的特性は低下しているとは言え、彼らなりの保守を行い、実用に供している事実から見ても、今後最新技術を駆使した機器が導入されても、彼らは短期間の訓練で運用・保守技術をマスターするものと考えている。

Приложение

ガルス衛星使用周波数表

Таблица соответствия между номерами каналов и частотами в Плане радиовещательной спутниковой службы (РСС) Районов I и 3 и в Плане фидерных линий (ФЛ) в диапазонах частот I4 и I7 ГГц

| Номер канала | Частота (РСС) МГц | Частота (ФЛ) МГц | Номер канала | Частота (РСС) МГц | Частота (ФЛ) МГц |
|--------------|-------------------|------------------|--------------|-------------------|------------------|
| 1            | 11 727.48         | 17 327.48        | 21           | 12 111.08         | 17 711.08        |
| 2            | 11 746.66         | 17 346.66        | 22           | 12 130.26         | 17 730.26        |
| 3            | 11 765.84         | 17 365.84        | 23           | 12 149.44         | 17 749.44        |
| 4            | 11 785.02         | 17 385.02        | 24           | 12 168.62         | 17 768.62        |
| 5            | 11 804.20         | 17 404.20        | 25           | 12 187.80         | 17 787.80        |
| 6            | 11 823.38         | 17 423.38        | 26           | 12 206.98         | 17 806.98        |
| 7            | 11 842.56         | 17 442.56        | 27           | 12 226.16         | 17 826.16        |
| 8            | 11 861.74         | 17 461.74        | 28           | 12 245.34         | 17 845.34        |
| 9            | 11 880.92         | 17 480.92        | 29           | 12 264.52         | 17 864.52        |
| 10           | 11 900.10         | 17 500.10        | 30           | 12 283.70         | 17 883.70        |
| 11           | 11 919.28         | 17 519.28        | 31           | 12 302.88         | 17 902.88        |
| 12           | 11 938.46         | 17 538.46        | 32           | 12 322.06         | 17 922.06        |
| 13           | 11 957.64         | 17 557.64        | 33           | 12 341.24         | 17 941.24        |
| 14           | 11 976.82         | 17 576.82        | 34           | 12 360.42         | 17 960.42        |
| 15           | 11 996.00         | 17 596.00        | 35           | 12 379.60         | 17 979.60        |
| 16           | 12 015.18         | 17 615.18        | 36           | 12 398.78         | 17 998.78        |
| 17           | 12 034.36         | 17 634.36        | 37           | 12 417.96         | 18 017.96        |
| 18           | 12 053.54         | 17 653.54        | 38           | 12 437.14         | 18 037.14        |
| 19           | 12 072.72         | 17 672.72        | 39           | 12 456.32         | 18 056.32        |
| 20           | 12 091.90         | 17 691.90        | 40           | 12 475.50         | 18 075.50        |

(ФЛ в диапазоне I4 ГГц)

| Присвоения в Плане ФЛ |             | Частотный сдвиг (МГц)  |             |          |             |        |             |
|-----------------------|-------------|------------------------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
|                       |             | 2 797.82               | 2 529.30    | 2 260.78 |             |        |             |
| № канала              | Частота МГц | Присвоения в Плане РСС |             |          |             |        |             |
|                       |             | № кан.                 | Частота МГц | № кан.   | Частота МГц | № кан. | Частота МГц |
| 1                     | 14 525.30   | 1                      | 11 727.48   | 15       | 11 996.00   | 29     | 12 264.52   |
| 2                     | 14 544.48   | 2                      | 11 746.66   | 16       | 12 015.18   | 30     | 12 283.70   |
| 3                     | 14 563.66   | 3                      | 11 765.84   | 17       | 12 034.36   | 31     | 12 302.88   |
| 4                     | 14 582.84   | 4                      | 11 785.02   | 18       | 12 053.54   | 32     | 12 322.06   |
| 5                     | 14 602.02   | 5                      | 11 804.20   | 19       | 12 072.72   | 33     | 12 341.24   |
| 6                     | 14 621.20   | 6                      | 11 823.38   | 20       | 12 091.90   | 34     | 12 360.42   |
| 7                     | 14 640.38   | 7                      | 11 842.56   | 21       | 12 111.08   | 35     | 12 379.60   |
| 8                     | 14 659.56   | 8                      | 11 861.74   | 22       | 12 130.26   | 36     | 12 398.78   |
| 9                     | 14 678.74   | 9                      | 11 880.92   | 23       | 12 149.44   | 37     | 12 417.96   |
| 10                    | 14 697.92   | 10                     | 11 900.10   | 24       | 12 168.62   | 38     | 12 437.14   |
| 11                    | 14 717.10   | 11                     | 11 919.28   | 25       | 12 187.80   | 39     | 12 456.32   |
| 12                    | 14 736.28   | 12                     | 11 938.46   | 26       | 12 206.98   | 40     | 12 475.50   |
| 13                    | 14 755.46   | 13                     | 11 957.64   | 27       | 12 226.16   | --     | -----       |
| 14                    | 14 774.64   | 14                     | 11 976.82   | 28       | 12 245.34   | --     | -----       |

## 第5章 本格調査に対する提言

### 5-1 調査の基本方針

本件調査は、キルギスタン国の放送分野の発展のためのマスタープランを策定するものである。既に前章で述べたように、独立以前のキルギスタン国の放送事業はすべて旧ソビエト連邦中央からの指示及び予算配分を受けて実施されていたため、キルギスタン国としては一独立国として放送事業の計画を策定し、予算の運営を行った経験がない。また、現在ロシアからの予算や機材の部品の供給が断たれているため設備の老朽化が進んでおり、これを解決するためには独自の資金調達に寄らざるを得ないという状況にある。一方、同国の放送のカバレッジは既に100%に近く、放送事業従事者の技術水準、設備の保守レベルも高い。従って、本格調査の実施に当たっては以下の方針に基づくこととする。

#### (1) 中期的な目標年次の設定

1991年の独立以降、キルギスタン政府は急激な民主化、民営化路線を推進しているが、旧ソビエト連邦の一員として厳格な計画経済下に組み込まれ、独自の経済運営権限を有していなかった同国が市場経済への変革を遂げ、新たな国際貿易体制による経済発展のパターンを作り上げて行くためにはある程度の期間が必要であり、今後数年間は新体制への「移行」の期間と位置付けざるを得ない。このような同国の状況を勘案すると、15年、20年といった期間での計画策定は不確定要素が多く、現実的とは言えない。従って、本件調査の目標年次は2000年、または2004年程度とすることが適当と考えられる。なお、具体的な年次は本格調査においてキルギスタン側と協議のうえ決定するものとする。

#### (2) 放送事業の基本政策、方針案の提示と具体的プロジェクトの形成

キルギスタン国には現在、設備の整備に関する「マスタープラン」が存在するが、放送事業全体に関わる国家計画に相当するものが存在しないことから、本マスタープランは、キルギスタン国の今後の放送事業の展開のための方向性を示すものでなければならない。従って、内容としては放送事業全体及び個別の分野に関する政策や方針の案を盛り込み、今後の放送事業の実施に当たってのガイドラインとなるよう配慮する必要がある。

一方、具体的な事業を実施に移すには、具体的な数量や経費積算も含む計画が必要である。よって上記政策や方針を策定後、個別のプログラム（プロジェクトの上位に来るもの）やプロジェクトを形成することとする。その際、特に緊急改善計画に重点を置き、その部分についてはより詳細なプロジェクト形成、評価を行うものとする。

#### (3) 公共放送の役割の設定とそれに対応した放送発展目標の設定

前述のようにキルギスタン国は他の発展途上国とは異なり、既に高い放送カバレッジを達成

しており、技術レベル、保守レベルも高いことから、今回のマスタープランではネットワークの拡大や技術レベルの向上を主要課題とする必要はない。むしろ、独立、民主化、市場経済化という種々の変革に対応し得る放送サービスへの再編成をマスタープランの中心に据えるべきである。その根幹として、キルギスタンの現状を踏まえつつ、公共放送が今後担うべき役割と発展目標を検討することとする。その際重要なことは、計画経済下における供給重視の考え方から、需要、即ち視聴者のニーズ及び経営効率重視への発想の転換を図ることである。

他方、キルギスタン及び他の中央アジア各共和国の特殊性である多民族性をも考慮に入れ、現在行われている放送の相互乗り入れのあり方についても検討を加えておく必要がある。

#### (4) 新体制下での運営、組織の検討

上記目標の達成のためには、放送事業体の財務・組織の健全化が不可欠であることから、運営形態等についても見直す必要がある。キルギスタンの人口、現在の経済状況等を考慮すると、料金の徴収や民営化は早急には実現し得ないと思われるが、政府財政が逼迫している現状から、徒に政府補助金に依存する運営計画も現実的とはいえない。従って、実現可能な投資計画を検討するとともに多様なソースによる資金調達方法の検討も行うべきである。また、新体制下での組織、人員の見直しも行う必要がある。但し、協議結果のとおり、この部分は「計画」ではなく「方針」とし、複数のオプションを提示し、それぞれのメリット、デメリットを論じることとする。

#### (5) 新体制下での公共放送の役割に応じた番組編成計画の策定

番組編成についても、民主化、市場経済化に対応し、視聴者のニーズに応えることができるよう現行の番組編成を見直すとともに、拡充、強化の必要性についても検討することとする。番組編成上の基本的な考え方は、上記の公共放送の役割及び放送発展目標を踏まえたものあるべきであるが、同時に多言語放送についても検討する。

#### (6) 番組編成計画に対応する設備計画、維持管理計画の策定

キルギスタン側は、現在放送時間が延長できず、放送の拡充が図れない要員として設備の老朽化及び不足を挙げている。この点は事実ではあるが、設備計画はあくまでも番組編成計画に依拠したものであり、かつ、資金調達の可能な範囲内のものでなければならない。本格調査に当たってはキルギスタン側の関心が設備計画中心になることが予想されるが、無用な投資を避け経営の効率化を図るためにも、ソフトの計画に裏付けられたハードの計画、という考え方を徹底すべきである。

維持管理計画については、既存の機材、設備がキルギスタン側によって極めて良好な状態で維持されていることから、技術的な面で改善を加える余地は少ない。今回の調査では過去に設

置された旧ソビエト及び東欧の機材を今後どのように維持していくか、及び、今後新規に技術や設備を導入する際、どのような維持管理計画が適切か、について検討を加えるものとする。

(7) 番組編成計画に応じた送信・番組伝送計画の策定

送信・番組伝送計画についても番組編成計画に合わせて送信施設の拡充の必要性を検討する。特に、第2放送の創設の妥当性については、新規チャンネルの設置というオプションと、現行のチャンネルによる放送時間の延長による対応というオプションについて比較検討を加える。

また、現地踏査の対象とする施設は、老朽化等で改善が必要な箇所及びローカル放送のための地方番組センターの建設が必要な場所等、2～3の代表地点に限るものとする。なお、改善の必要な地点については、本格調査開始以前にキルギスタン側で選定することとなっている。

(8) キルギスタン側の計画策定能力の向上への技術移転

前述のようにキルギスタン側はこれまで独自の放送事業計画を策定した経験を有しておらず、今後の計画について様々なアイディアはあってもそのための財政的な裏付けや方法論までは考慮していない。このような国に対して行う今回の調査は、キルギスタン側の計画策定能力の向上に対する技術移転をその主要目的のひとつとする必要がある。調査の実施に当たっては日本側調査団のみの作業ではなく、両国の共同作業という認識をキルギスタン側に徹底させ、できる限りキルギスタン側との協議の時間を多くとるべきである。またその際、計画経済下での「計画」のあり方と、新体制下における計画のあり方の相違を理解せしめる必要がある。

## 5-2 調査の項目と内容

本件調査は以下の調査項目、内容を含むものとする。

(1) 既存資料、データの収集と分析

1) 社会経済状況

特に社会経済全体を規定するものとしての民主化及び市場経済化の進捗状況に重点を置いて情報を収集する。

社会状況については、人口動態及び分布（都市、州レベル）、年齢構成、民族構成及び居住地区、識字率、教育レベル、放送以外の情報メディアの種類と普及率、テレビ・ラジオ受信機の普及率等を含むものとする。

経済状況については、経済成長の動向、産業分布及び産業別動向、民営化の進捗、外国企業による投資、貿易の動向等を含むものとする。

2) 国家開発計画

現行の国家投資計画の内容を把握し、その中での放送セクターの位置付けを確認する。

### 3) 過去の放送に関する調査、計画

独立以前の放送セクターに関する具体的な政策、計画、予算配分の状況等を確認する。

### 4) 放送サービスの現状

番組の種類と内容、放送時間、放送担当機関の具体的な状況を確認する。

### 5) 放送関連の開発計画及び進行中の計画の状況

### 6) 放送事業の運営、組織の現状

GOSTELERADIO及び通信省各々の財務状況（収支状況、予算配分等）、運営形態に関する将来計画、組織、人員（数量と質）について具体的な状況を確認する。

### 7) 番組編成の現状

### 8) 送信網の状況

### 9) 放送事業に関する既存の法律、規則、技術水準等

## (2) 現地踏査

### 1) 番組制作施設（地方演奏所、通信部を含む）、設備の現状

### 2) 送信、中継施設、設備の現状

### 3) 電界強度の測定

改善の必要性があると認められる送信、中継施設周辺サービスエリアに関し電波の到達状況を確認するため電界強度の測定を行う。

### 4) 地理的条件の確認

3)と同様改善の必要性があると認められる送信、中継施設に関し地図上で地理的条件等を確認するとともに現地踏査により主要な地形、構造物を確認する。

## (3) 改善すべき事項の設定

### 1) 放送サービスの現状分析と評価

上記(1)及び(2)を通じて把握した放送サービスの現状を組織、運営、ソフト（番組制作）、ハード（施設・設備）等の各側面から分析し、評価を加える。特に問題点であると認識される部分については、その原因についても分析を行う。

### 2) 社会経済の発展動向及び放送サービスに対する需要の予測

今後10年程度を目安として、社会状況（生活形態、年齢構成、教育レベル等）及び経済状況（経済レベル、経済発展のパターン）、がどのように変化して行くかを予測する。

更なるその結果に基づき、今後の放送サービスに対するニーズがどのように変化して行くかについて予測する。

### 3) 改善、強化すべき事項の設定

上記2)で予測した社会経済の発展動向を踏まえ、今後の放送サービスにおいて改善及び



強化を要する事項を同定する。

#### (4) マスタープランの策定

##### 1) 放送サービス改善、強化のための基本方針

###### ア. 放送サービスの機能と役割

放送サービスに対する需要予測の結果を踏まえ、今後公共放送サービスに求められる機能と役割を同定する。

その際考慮すべき点は以下のとおりである。

- a. 他の情報伝達メディアと比較しての放送メディアの役割
- b. 民主化、市場経済化という新体制下での放送の役割
- c. 民営放送の参入の可能性を踏まえた、公共放送の役割

###### イ. 新規独立国（N I S）としての放送サービスの枠組み

キルギスタンにおいて現在提供されている放送サービスの現状を踏まえ、独立国として今後どのような枠組みに基づいて供給体制を構築して行くかを検討する。その際、以下の点を考慮する。

- a. C I S全体との関係の中で「中央放送」としての役割をどの機関が担うか。  
(オスタンキノ放送か、キルギスタン放送か)

- b. 他国の放送の受け入れの妥当性及び受け入れ年限

###### ウ. 放送サービスの改善・強化目標とターゲット

上記ア及びイを踏まえ、放送サービスの改善・強化目標と具体的なターゲットを設定する。その際、キルギスタン独自の放送サービスのみでなく、受け入れの可能性のある放送システム全体を考慮し、それを踏まえたうえで以下の点を検討する。

- a. 量的拡大目標と段階別達成度の設定（カバレッジの拡大、放送時間の延長、チャンネル数の増加等）
- b. 質的向上目標と段階別達成度の設定（多様化するニーズに対応するための番組の種類  
の増加、番組内容の改善等）

##### 2) 放送網の再編成と拡大計画

- a. 現行の放送網の評価に基づき、必要に応じネットワークの再編成（統合、分割等）計画を策定する。

- b. 1)、ウで規定した放送サービスの量的拡大目標を踏まえ、必要性があると判断される場合カバレッジの拡大に向けてのネットワークの拡大計画を策定する。

- c. 中継モード（地上系、衛星系）について検討し、必要に応じ改善計画を策定する。

- d. 周波数の割り当て、電波管理について検討し、必要に応じチャンネル割当の改善計画を策定する。